

平成 20 年 度

田 川 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 7 2 号

平成 21 年 9 月 14 日

田川市長 伊 藤 信 勝 殿

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 北 山 隆 之

平成 20 年度田川市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 20 年度田川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

平成 20 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	3
1	財政運営の状況	3
2	一般会計歳入	10
3	一般会計歳出	24
4	国民健康保険特別会計	35
5	老人保健特別会計	40
6	後期高齢者医療特別会計	42
7	休日救急医療特別会計	44
8	住宅新築資金等貸付特別会計	47
9	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	49
む	す び	51

平成 20 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 対 象	51
第 2	審 査 の 期 間	51
第 3	審 査 の 方 法	51
第 4	審 査 の 結 果	51
1	高額療養費支払資金貸付基金	52

決 算 審 査 資 料

平成 20 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 20 年度	田川市一般会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市休日救急医療特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 16 日から平成 21 年 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確か、また、予算の執行、財政運営の状況は適正であるか等に主眼をおき、財務会計システムの各種検索機能から得られるデータを活用し、各課から提出された審査資料との照合点検を行なうとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行なった。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則で定められた様式で作成され、その計数は平成 20 年度の決算を適正に表示していると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。なお、末尾に審査資料を添付している。

(注)

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。したがって、合計・差引が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「－」は、該当数値のないものである。
- 5 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表した。
- 6 本文中「普通会計」の数値は、地方財政状況調査（決算統計）資料によった。
- 7 各地方公共団体の数値及び県下都市（福岡市及び北九州市を除く26市。）平均値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編集の「平成19年度市町村財政の概要」によった。
- 8 類似団体の数値は、財団法人 地方財務協会の「類似団体別市町村財政指数表（平成19年度版）」によった。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保 険	老人保健	後 期 高 齢 医 療	休日救急 医 療	住宅新築 資 金 等 貸 付	三線沿線 交通体系 整備基金	
歳入総額 A	25,349,777	6,677,890	709,223	602,016	120,767	193,605	191,831	33,845,108
歳出総額 B	24,676,009	6,212,674	718,779	586,365	101,194	166,276	191,831	32,653,128
歳入歳出差引 額 C(A-B)	673,768	465,216	-9,556	15,651	19,573	27,329	—	1,191,980
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通 次繰越額	—	—	—	—	—	—	—
	繰越明許 費繰越額	354,123	—	—	—	—	—	354,123
	事故繰越 繰越額	—	—	—	—	—	—	—
	合計 D	354,123	—	—	—	—	—	354,123
実質収支額 E (C-D)	319,645	465,216	-9,556	15,651	19,573	27,329	—	837,858
前年度実質収 支額 F	175,233	472,812	-79,558	—	22,004	39,668	—	630,159
単年度収支額 G(E-F)	144,412	-7,596	70,002	15,651	-2,431	-12,339	—	207,699
積立金 H	2,382	447	—	—	—	—	—	2,829
積立金取崩額 I	96,000	—	—	—	—	—	—	96,000
実質単年度収 支額(G+H-I)	50,794	-7,150	70,002	15,651	-2,431	-12,339	—	114,527

※ 積立金及び積立金取崩額には特定目的基金は含まない。

前表のとおり、各会計の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、老人保健特別会計を除き各会計で、収支の均衡を保持している。形式収支は一般会計で6億7,376万円の黒字となっている。特別会計の老人保健特別会計で955万円の赤字があるものの、全会計では11億9,198万円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額については、一般会計で3億1,964万円の黒字、全会計で8億3,785万円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、一般会計で1億4,441万円の黒字、全会計においても2億769万円の黒字となっている。

この単年度収支額に財政調整基金積立金等を加減した実質単年度収支額は、一般会計で5,079万円、全会計では1億1,452万円の黒字となっている。

(2) 決算額の推移（普通会計）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計（本市では休日救急医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計）の純計を合算したものから、起債の借換債分及び一定の特別会計への繰出金を差引いたものである。最近3か年度における決算額の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移表（普通会計）

（単位：百万円、％）

区分	決算額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
歳入	29,096	25,809	25,810	988	-3,287	2	3.5	-11.3	0.0
歳出	28,395	25,560	25,090	638	-2,835	-470	2.3	-10.0	-1.8

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で200万円の増加、歳出で4億7,000万円の減少となっている。

歳出決算倍率は、県下26市平均値（平成19年度）の1.66倍に比べると0.33ポイント多く、標準財政規模の1.99倍となっている。

(3) 歳入の財源別構成（普通会計）

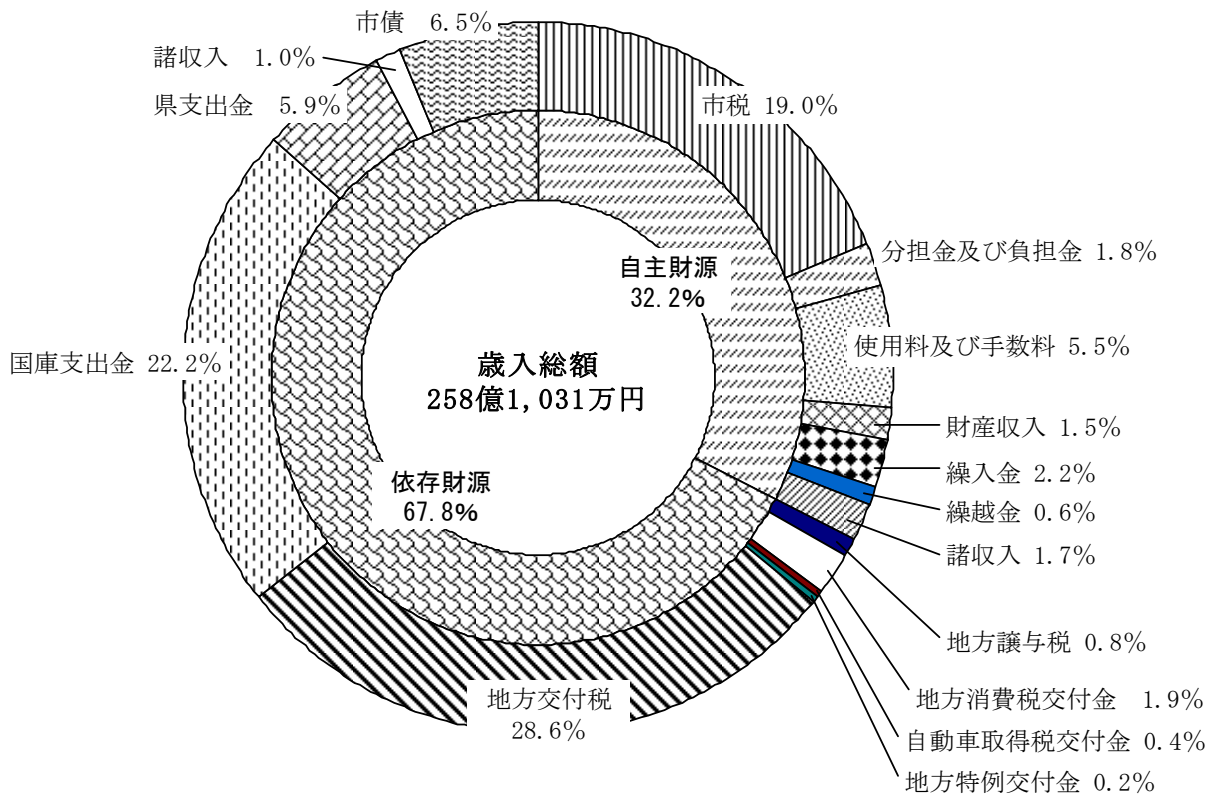
歳入決算を自主財源と依存財源に分類して、その構成状況を見ると次表のとおりである。

財源別推移表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率			
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	
自主財源	市 税	4,548,905	4,964,853	4,892,685	15.6	19.2	19.0	-1.1	9.1	-1.5
	分担金及び負担金	423,691	399,180	477,019	1.5	1.5	1.8	-1.9	-5.8	19.5
	使用料及び手数料	1,381,086	1,401,546	1,409,758	4.7	5.4	5.5	2.3	1.5	0.4
	財産収入	820,918	288,983	379,502	2.8	1.1	1.5	109.1	-64.8	31.3
	寄附金	3,124	2,953	16,740	0.0	0.0	0.1	189.3	-5.5	466.9
	繰入金	229,749	417,904	557,312	0.8	1.6	2.2	339.4	81.9	33.4
	繰越金	210,125	450,053	148,520	0.7	1.7	0.6	-50.3	114.2	-67.0
	諸収入	572,665	552,510	440,769	2.0	2.1	1.7	5.6	-3.5	-20.2
	小 計	8,190,263	8,477,982	8,322,305	28.1	32.9	32.2	5.1	3.5	-1.8
依存財源	地方譲与税	532,534	210,624	208,898	1.8	0.8	0.8	27.2	-60.4	-0.8
	利子割交付金	17,147	22,053	21,510	0.1	0.1	0.1	-30.6	28.6	-2.5
	配当割交付税	15,873	17,564	6,004	0.1	0.1	0.0	41.7	10.7	-65.8
	株式等譲渡所得割交付金	12,257	11,346	2,351	0.0	0.0	0.0	-14.3	-7.4	-79.3
	地方消費税交付金	556,913	534,650	487,192	1.9	2.1	1.9	6.4	-4.0	-8.9
	自動車取得税交付金	127,085	117,902	102,010	0.4	0.5	0.4	-4.0	-7.2	-13.5
	地方特例交付金	110,873	38,909	55,997	0.4	0.2	0.2	-16.4	-64.9	43.9
	地方交付税	8,526,188	7,340,329	7,381,407	29.3	28.4	28.6	6.7	-13.9	0.6
	交通安全対策特別交付金	15,403	14,203	12,769	0.1	0.0	0.0	3.2	-7.8	-10.1
	国庫支出金	5,977,057	5,520,874	5,733,465	20.5	21.4	22.2	-10.6	-7.6	3.9
	県支出金	2,857,055	1,377,208	1,534,232	9.8	5.3	5.9	37.9	-51.8	11.4
	諸収入	63,276	354,745	264,642	0.2	1.4	1.0	21.1	460.6	-25.4
	市 債	2,096,600	1,764,193	1,677,528	7.2	6.8	6.5	-6.6	-15.7	-5.1
小 計	20,908,261	17,327,600	17,488,005	71.9	67.1	67.8	2.9	-17.1	0.9	
合 計	29,098,524	25,805,582	25,810,310	100.0	100.0	100.0	-3.5	-11.3	0.0	

財源別構成比率



本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、前年度に比べ自主財源から依存財源へ0.7ポイント移行し、自主財源の構成比率は32.2%、依存財源の構成比率は67.8%になっている。決算額では、自主財源が1億5,567万円(△1.8%)減少し83億2,230万円、依存財源は1億6,040万円(0.9%)増加し174億8,800万円となっている。自主財源の大部分を占める市税は、前年度に比べ構成比率が0.2ポイント減少し19.0%となり、決算額で7,216万円(△1.5%)減少し48億9,268万円となっている。

繰越金は前年に比べ、3億153万円(△67.0%)減の1億4,852万円となっている。また、繰入金は財政調整基金、公共施設整備基金及び公共施設管理基金の取崩し等で構成比率が0.6ポイント増加し2.2%となり、決算額で1億3,940万円(33.4%)増の5億5,731万円となっている。

寄附金は高額の一般寄附金等が3件あり、高い増減率(466.9%)を示す結果となっている。

一方、依存財源の大部分を占める地方交付税及び国庫支出金は、地方交付税が前年度の構成比率を0.2ポイント増加し28.6%となり、決算額で4,107万円(0.6%)増の73億8,140万円となっている。国庫支出金は前年度の構成比率を0.8ポイント増加して22.2%となり、決算額では2億1,259万円(3.9%)増の57億3,346万円となっている。

(4) 歳出性質別構成（普通会計）

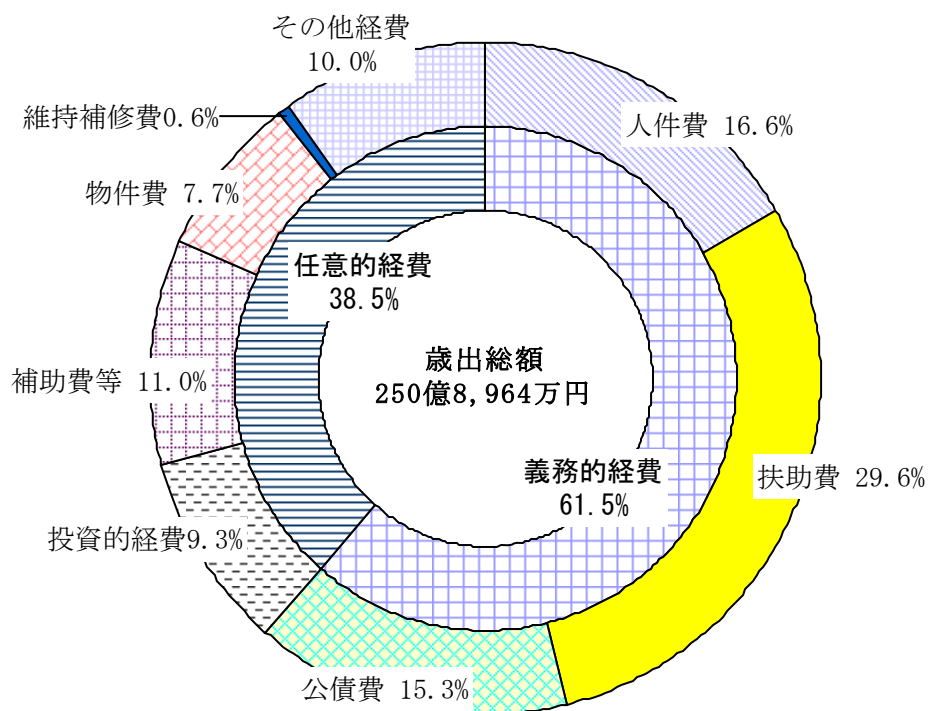
歳出総額をその経済的性質を基準として、性質別に分類し、年次別の推移を見ると次表のとおりである。

歳出性質別経費の推移表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率			
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	
義務的経費	人件費	3,940,174	3,916,575	4,171,418	13.9	15.3	16.6	-4.4	-0.6	6.5
	扶助費	7,223,339	7,363,186	7,416,701	25.4	28.8	29.6	-1.2	1.9	0.7
	公債費	3,956,347	3,986,721	3,835,751	13.9	15.6	15.3	1.7	0.8	-3.8
	小 計	15,119,860	15,226,482	15,423,870	53.2	59.7	61.5	-1.3	1.0	1.0
任意的経費	物件費	1,951,564	2,079,830	1,922,596	6.9	8.1	7.7	3.0	6.6	-7.6
	維持補修費	142,653	156,071	141,966	0.5	0.6	0.6	32.1	9.4	-9.0
	補助費等	2,177,169	2,282,880	2,758,148	7.7	8.9	11.0	1.0	4.9	20.8
	投資的経費	6,782,172	3,534,336	2,339,547	23.9	13.8	9.3	11.9	-47.9	-33.8
	その他経費	2,222,053	2,240,463	2,503,513	7.8	8.8	10.0	0.1	0.8	11.7
	小 計	13,275,611	10,293,580	9,665,770	46.8	40.3	38.5	6.7	-22.5	-6.1
合 計	28,395,471	25,560,062	25,089,640	100.0	100.0	100.0	2.3	-10.0	-1.8	

性質別構成比率



本年度の義務的経費は、前年度に比べ決算額では 1.0%の増となっている。これは、前年度に比べ公債費が 3.8%減となったものの、人件費で 6.5%、扶助費で 0.7%増加したためである。義務的経費の構成比率は 61.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント増となっている。

また、歳出総決算額は、前年度に比べ 4 億 7,042 万円(△1.8%)減の 250 億 8,964 万円となっている。

(5) 財政指標の推移

地方財政状況調査(決算統計)資料による、地方公共団体の財政状態を表わす主な指標は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	団体区分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
財政力指数	田 川 市	0.385	0.386	0.396	0.405
	類似団体	0.82	0.80	0.83	
経常収支比率 (%)	田 川 市	96.2	94.7	99.4	101.7
	類似団体	90.9	91.9	91.9	
公債費負担比率 (%)	田 川 市	19.9	18.9	20.1	19.5
	類似団体	13.4	14.2	14.2	
実質公債費比率 (%)	田 川 市	14.8	13.4	13.8	13.6
	類似団体	13.5	14.3	10.8	

なお、平成 19 年度の近隣 7 市及び福岡市、北九州市を除く県下 26 市の平均の指標は、次表のとおりである。

区 分	直方市	宮若市	飯塚市	嘉麻市	行橋市	豊前市	中間市	都市平均
財政力指数	0.56	0.63	0.52	0.27	0.64	0.51	0.46	0.58
経常収支比率	103.7	89.6	101.1	101.2	96.4	96.4	99.7	95.4
公債費負担比率	22.0	20.8	20.4	22.3	15.6	16.7	19.3	18.1
実質公債費比率	14.2	13.4	14.3	15.1	12.6	15.1	12.5	13.0

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標

として用いられる。

この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

本年度は「0.405」で、県下26都市平均0.58に比べて低く財政力は厳しい状況にある。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・普通交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、これが100%に近いほど、弾力性を欠き硬直化しているとされている。

本年度は101.7%で、前年度より2.3ポイント増加している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は19.5%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)であり、地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税で措置されたものを除いた額の、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合を言う。

この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25%以上では一定の地方債の起債が制限され、35%以上ではさらに制限を受けることとされている。

本年度は13.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

以上のように、各財政指標の示す値はいずれも厳しい状況にある。

2 一般会計歳入

予 算 現 額	256 億 8,534 万円
調 定 額	269 億 7,415 万円
決 算 額	253 億 4,977 万円
不 納 欠 損 額	1 億 5,605 万円
収 入 未 済 額	14 億 6,832 万円

歳入は前年度に比べ、調定額で 1 億 8,946 万円（0.7%）の増、決算額で 2,011 万円（0.1%）の増となっている。

一方、調定額に対する収入率は前年度に比べ 0.6 ポイント減の 94.0%となっている。不納欠損額は前年度に比べ 6,069 万円（63.6%）増の 1 億 5,605 万円となっている。また、収入未済額は前年度に比べ 1 億 865 万円（8.0%）増の 14 億 6,832 万円となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 市 税

予 算 現 額	48 億 7,252 万円
調 定 額	58 億 6,858 万円
決 算 額	48 億 9,268 万円
不 納 欠 損 額	1 億 3,659 万円
収 入 未 済 額	8 億 3,930 万円

（単位：千円、%）

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 市 民 税	2,159,220	2,073,285	-85,935	-4.0
2 固 定 資 産 税	2,245,139	2,314,761	69,622	3.1
3 軽 自 動 車 税	96,936	98,709	1,773	1.8
4 市 た ば こ 税	458,526	401,455	-57,071	-12.4
5 鉱 産 税	5,032	4,476	-556	-11.0
合 計	4,964,853	4,892,686	-72,167	-1.5

決算額は、前年度に比べ 7,216 万円（△1.5%）の減、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント増の 83.4%となっている。

調定額に対する収入率 100%未満の市民税、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金は含まない。以下同じ。）及び軽自動車税の収入済額等の状況は、次のとおりである。

市民税、固定資産税及び軽自動車税収入率表

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
					18 年度	19 年度	20 年度
市 民 税	2,299,896	2,073,285	20,731	205,880	90.0	89.5	90.1
個人	1,941,905	1,721,095	18,536	202,454	87.8	88.0	88.6
現年課税分	1,747,331	1,680,141	70	67,119	96.9	96.7	96.2
滞納繰越分	194,574	40,954	18,286	135,335	9.1	14.3	21.0
法人	357,991	352,190	2,375	3,426	97.6	95.1	98.4
現年課税分	347,202	350,344	—	-3,145	99.6	98.9	100.9
滞納繰越分	10,789	1,846	2,375	6,569	4.9	7.9	17.1
固定資産税	3,022,543	2,297,901	112,901	611,741	73.5	72.2	76.0
現年課税分	2,315,167	2,213,891	272	101,003	94.7	94.2	95.6
滞納繰越分	707,377	84,010	112,629	510,738	5.0	9.5	11.9
軽自動車税	123,356	98,709	2,965	21,682	76.7	77.7	80.0
現年課税分	99,790	92,557	8	7,225	91.3	92.1	92.8
滞納繰越分	23,566	6,152	2,957	14,457	17.1	21.1	26.1
3 税目合計	5,445,795	4,469,895	136,597	839,302	79.8	79.1	82.1
現年課税分	4,509,488	4,336,933	351	172,205	95.8	95.5	96.2
滞納繰越分	936,307	132,962	136,247	667,098	6.0	10.6	14.2

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金は含まない。

ア 市民税

市税収入の 42.4%を占める市民税は、前年度に比べ調定額で 8,380 万円 (△3.5%) の減、収入済額で 8,593 万円 (△4.0%) の減となっている。

収入率は、個人の現年課税分で前年度に比べ 0.5 ポイント減少したものの、滞納繰越分では個人が 6.7 ポイント、法人が 9.2 ポイントそれぞれ増加し、市民税の収入率は前年度より 0.6 ポイント増の、90.1%となっている。

イ 固定資産税

固定資産税は市税収入の 47.3%を占め、前年度に比べ調定額で 3,948 万円 (1.3%) の増、収入済額で 7,299 万円 (3.3%) の増となっている。

現年課税分の収入率は前年度に比べ 1.4 ポイント、滞納繰越分の収入率は前年度に比べ 2.4 ポイントそれぞれ増加し、固定資産税の収入率は 3.8 ポイント増の 76.0%になっている。

収入未済額は本年度調定額の 20.2%となり、その額は前年度より 9,530 万円 (△

13.5%) 減の 6 億 1,174 万円になっている。

ウ 軽自動車税

軽自動車税は、前年度に比べ調定額で 16 万円(0.1%)の増、収入済額で 177 万円(1.8%)の増となっている。

現年課税分の収入率は 0.7 ポイント、滞納繰越分の収納率は 5.0 ポイントそれぞれ増加し、軽自動車税の収入率は 2.3 ポイント増の 80.0%になっている。

エ 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、前年度に比べ 6,519 万円(91.3%)増の 1 億 3,659 万円(1,256 件)となっている。この内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項に規定されている「滞納処分の執行停止が 3 年間継続し減したもの」179 万円(37 件)、同条第 5 項に規定されている「滞納処分の執行停止した場合において、即時消滅したもの」1,111 万円(24 件)、同法第 18 条に規定されている「消滅時効完成によるもの」1 億 2,368 万円(1,195 件)となっている。

(2) 地方譲与税

予 算 現 額	2 億	600 万円
調 定 額	2 億	889 万円
決 算 額	2 億	889 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 自動車重量譲与税	156,543	158,096	1,553	1.0
2 地方道路譲与税	54,081	50,802	-3,279	-6.1
合 計	210,624	208,898	-1,726	-0.8

地方譲与税は、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。決算額は、前年度に比べ 172 万円(△0.8%)の減となっている。

(3) 利子割交付金

予 算 現 額	2,200 万円
調 定 額	2,151 万円

決 算 額 2,151 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 利子割交付金	22,053	21,510	-543	-2.5

利子割交付金は、納入された県民税利子割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ543万円(△2.5%)の減となっている。

(4) 配当割交付金

予 算 現 額 500 万円
 調 定 額 600 万円
 決 算 額 600 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 配当割交付金	17,564	6,004	-11,560	-65.8

配当割交付金は、納入された県民税配当割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ1,156万円(△65.8%)の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額 750 万円
 調 定 額 235 万円
 決 算 額 235 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	11,346	2,351	-8,995	-79.3

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ899万円(△79.3%)の減となっている。

(6) 地方消費税交付金

予 算 現 額	4 億 3,400 万円
調 定 額	4 億 8,719 万円
決 算 額	4 億 8,719 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	534,650	487,192	-47,458	-8.9

地方消費税交付金は、県税である地方消費税額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ 4,745 万円 (△8.9%) の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	9,700 万円
調 定 額	1 億 201 万円
決 算 額	1 億 201 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	117,902	102,010	-15,892	-13.5

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ 1,589 万円 (△13.5%) の減となっている。

(8) 地方特例交付金

予 算 現 額	5,599 万円
調 定 額	5,599 万円
決 算 額	5,599 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	24,608	37,443	12,835	52.0
2 特別交付金	14,301	14,301	—	—

3 地方税等減収補てん臨時交付金	—	4,253	4,253	皆増
合 計	38,909	55,997	17,088	43.9

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されるものである。

特別交付金は、減税による地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度に廃止されたことに伴い平成21年度までの経過措置として交付されるものである。

地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率失効期間中における地方公共団体の減収を補てんするための措置として交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ1,708万円（43.9%）の増となっている。

(9) 地方交付税

予 算 現 額	71 億 7,296 万円
調 定 額	73 億 8,140 万円
決 算 額	73 億 8,140 万円

（単位：千円、％）

区 分	19 年度	20 年度	増減額	対前年度増減率	
				19 年度	20 年度
普通交付税	6,339,029	6,334,587	-4,442	-12.4	-0.1
特別交付税	1,001,300	1,046,820	45,520	-22.3	4.5
合 計	7,340,329	7,381,407	41,078	-13.9	0.6

普通交付税は前年度に比べ444万円（△0.1%）の減、特別交付税は4,552万円（4.5%）の増となっている。

普通交付税の算定基礎である基準財政需要額、同収入額は、次表のとおりである。

基準財政需要額、同収入額対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	19 年度	20 年度	比較増減額	比較増減率	
				19 年度	20 年度
基準財政需要額 A	10,913,544	10,881,839	-31,705	-7.5	-0.3
基準財政収入額 B	4,555,850	4,542,480	-13,370	-0.2	-0.3
交付基準額 (A-B)	6,357,694	6,339,359	-18,335	-12.2	-0.3

(10) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	1,500 万円
調 定 額	1,276 万円
決 算 額	1,276 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	14,203	12,769	-1,434	-10.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第 128 条第 1 項の規定により納付される反則金を財源として、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ 143 万円 (△10.1%) の減となっている。

(11) 分担金及び負担金

予 算 現 額	4 億 1,991 万円
調 定 額	4 億 6,565 万円
決 算 額	4 億 2,649 万円
不 納 欠 損 額	454 万円
収 入 未 済 額	3,460 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 分 担 金	6,000	4,800	-1,200	-20.0
2 負 担 金	418,603	421,700	3,097	0.7
合 計	424,603	426,500	1,897	0.4

決算額は、前年度に比べ 189 万円 (0.4%) の増、調定額に対する収入率は 91.6%となっている。

これは、土木費分担金で 120 万円 (△20.0%) 減となったものの、民生費負担金 350 万円 (0.9%) 増となったことが要因である。

分担金の減は、土木費分担金の住宅団地分譲費分担金の減によるものである。また、民生費負担金の増は、社会福祉費負担金で 2,426 万円 (△42.7%) 減となったものの、児童福祉費負担金で 2,776 万円 (8.5%) 増となったことが要因である。社会福祉費負担金においては、養護老人ホーム長寿園が 10 月から民営化されたことによる老人ホーム措置費負担金の減が主な要因である。また、児童福祉費負担金の主なものは保育料保

護費負担金である。

本年度は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき、民生費負担金の社会福祉費負担金で 454 万円が不納欠損として処理されている。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で 231 万円（調定額の 5.9%）、児童福祉費負担金で 3,229 万円（調定額の 8.4%）となっている。

(12) 使用料及び手数料

予 算 現 額	13 億	4,298 万円
調 定 額	16 億	8,093 万円
決 算 額	13 億	5,150 万円
不 納 欠 損 額		1,491 万円
収 入 未 済 額	3 億	1,451 万円

（単位：千円、%）

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 使 用 料	1,197,788	1,219,267	21,479	1.8
2 手 数 料	141,079	132,053	-9,026	-6.4
3 証 紙 収 入	208	187	-21	-10.0
合 計	1,339,075	1,351,507	12,432	0.9

決算額は、前年度に比べ 1,243 万円（0.9%）の増、調定額に対する収入率は 80.4% となっている。

この増は、使用料で 2,147 万円（1.8%）増となったことが要因である。

使用料では、土木使用料で 2,147 万円（1.8%）の増となっている。この主なものは、住宅使用料で、2,268 万円（2.3%）の増となっている。

この款における主な収入未済額は、住宅使用料の 2 億 7,192 万円（調定額の 20.9%）、汚水処理施設使用料の 3,959 万円（調定額の 23.0%）である。

本年度の不納欠損額の内訳は、住宅使用料で 1,367 万円、汚水処理施設使用料で 123 万円となっている。

(13) 国庫支出金

予 算 現 額	59 億	8,922 万円
調 定 額	59 億	9,580 万円
決 算 額	57 億	3,350 万円

収入未済額 2億 6,229万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,149,025	4,204,872	55,847	1.3
2 国庫補助金	1,343,283	1,499,679	156,396	11.6
3 国庫委託金	28,565	28,958	393	1.4
合計	5,520,873	5,733,510	212,636	3.9

決算額は、前年度に比べ2億1,263万円(3.9%)の増、調定額に対する収入率は95.6%となっている。

この増は、国庫負担金で5,584万円(1.3%)、国庫補助金で1億5,639万円(11.6%)の増となったことが要因である。

国庫負担金では、民生費国庫負担金で6,016万円(1.5%)の増となっている。

民生費国庫負担金の増は、主に介護給付費負担金で2,466万円(9.4%)、生活保護費負担金で3,714万円(1.3%)の増である。

国庫補助金では、土木費国庫補助金で5億552万円(△75.1%)、教育費国庫補助金で4,498万円(△55.6%)、産炭地域振興費国庫補助金で9,042万円(△19.0%)の減となったものの、総務費国庫補助金で7億9,521万円(皆増)の増となっている。

土木費国庫補助金の減は、主に改良住宅建設事業費交付金5億3,171万円(△92.8%)の減である。教育費国庫補助金の減は、主に安全・安心な学校づくり交付金で4,492万円(△59.0%)の減である。

産炭地域振興費国庫補助金の減は、主に旧特開事業従事者暫定就労事業費補助金で3,733万円(△9.1%)、特例援助金事業費補助金で5,375万円(皆減)の減である。

総務費国庫補助金の増は、主に地域活性化・生活対策臨時交付金で4,725万円(皆増)、定額給付金給付事業費補助金で7億2,000万円(皆増)及び定額給付金給付事務費補助金で2,726万円(皆増)の増である。

なお、収入未済額は、すべて繰越明許費に係る分となっている。

(14) 県支出金

予 算 現 額	15 億 953 万円
調 定 額	14 億 9,392 万円
決 算 額	14 億 8,829 万円

収入未済額

562 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 県 負 担 金	832,730	897,162	64,432	7.7
2 県 補 助 金	386,617	481,005	94,388	24.4
3 県 委 託 金	115,146	110,131	-5,015	-4.4
合 計	1,334,493	1,488,299	153,806	11.5

決算額は、前年度に比べ 1 億 5,380 万円 (11.5%) の増、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

この増は、県負担金で 6,443 万円 (7.7%)、県補助金で 9,438 万円 (24.4%) の増となったことが要因である。

県負担金では、民生費県負担金で 6,803 万円 (8.2%) の増となっている。民生費県負担金の増は、主に保険基盤安定制度負担金(後期高齢者医療保険)で 1 億 671 万円(皆増)の増である。

県補助金では、衛生費県補助金で 1 億 1,127 万円 (839.9%) の増となっている。衛生費県補助金の増は、主に水源開発推進費補助金で 1 億 1,113 万円(皆増)の増である。

なお、収入未済額は、繰越明許費に係る分として、道路橋りょう費補助金の 562 万円(調定額の 94.1%)となっている。

(15) 財産収入

予 算 現 額	3 億 5,338 万円
調 定 額	3 億 7,949 万円
決 算 額	3 億 7,949 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	129,058	146,320	17,263	13.4
2 財 産 売 払 収 入	159,926	233,172	73,246	45.8
合 計	288,983	379,492	90,509	31.3

決算額は、前年度に比べ 9,050 万円 (31.3%) の増、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

この増は、財産運用収入で 1,726 万円 (13.4%)、財産売払収入で 7,324 万円 (45.8%)

の増となったことが要因である。

財産運用収入では、利子及び配当金で1,387万円(12.5%)の増となっている。

財産売払収入では、不動産売払収入で7,402万円(46.5%)の増となっている。不動産売払収入の増は、星美台団地宅地分譲売払収入で3,577万円(△23.6%)の減となったものの、土地売払収入で3,979万円(538.0%)、企業誘致用地売払収入で7,000万円(皆増)の増となったためである。

(16) 寄 附 金

予 算 現 額	1,645 万円
調 定 額	1,674 万円
決 算 額	1,674 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 寄 附 金	2,953	16,740	13,787	466.9

寄附金の内訳は、一般寄附金で335万円、総務費寄附金で318万円、教育費寄附金で1,020万円となっている。

総務費寄附金には、平成20年4月30日の地方税法改正により創設された「ふるさと寄附金(ふるさと納税)」54万円が含まれている。

(17) 繰 入 金

予 算 現 額	10 億	1,657 万円
調 定 額	5 億	1,198 万円
決 算 額	5 億	1,198 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 基 金 繰 入 金	362,445	511,989	149,544	41.3
2 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—
合 計	362,445	511,989	149,544	41.3

決算額は、前年度に比べ1億4,954万円(41.3%)の増となっている。

本年度も、財源不足に対応するため、積立基金で4億7,777万円を取崩し、繰入れを

行なっている。この主な内訳としては、財政調整基金で1億6,203万円、炭鉱住宅改良事業基金で1億5,000万円、公共施設整備基金で5,758万円、公共施設管理基金で1億415万円となっている。

また、ふるさと人づくり基金や高齢者等保健福祉基金、ふるさと水と土保全対策基金といった益金運用基金で87万円、並びに特定農業施設管理基金で2,734万円、高額療養費支払資金貸付基金で600万円を取崩し、繰入れを行なっている。

(18) 繰越金

予 算 現 額	8,684 万円
調 定 額	8,684 万円
決 算 額	8,684 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 繰越金	366,235	86,848	-279,386	-76.3

決算額は8,684万円で、前年度に比べ2億7,938万円(△76.3%)の減となっている。

(19) 諸収入

予 算 現 額	5 億 420 万円
調 定 額	5 億 3,111 万円
決 算 額	5 億 1,914 万円
収 入 未 済 額	1,197 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料等	3,520	6,880	3,360	95.4
2 市預金利子	2,742	2,735	-7	-0.3
3 貸付金元利収入	215,768	217,029	1,260	0.6
4 受託事業収入	38,655	39,844	1,189	3.1
5 雑入	343,793	252,653	-91,141	-26.5
合 計	604,479	519,141	-85,338	-14.1

決算額は、前年度に比べ8,533万円(△14.1%)の減、調定額に対する収入率は97.7%

となっている。

この減は、雑入で9,114万円(△26.5%)の減となったことが要因である。

雑入の減は、主に産炭地域活性化基金助成金で8,034万円(△54.3%)の減である。

この款における主な収入未済額は、育英資金貸付金元金収入の1,153万円(調定額の31.6%)である。

(20) 市 債

予 算 現 額	15 億 5,822 万円
調 定 額	16 億 6,492 万円
決 算 額	16 億 6,492 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 市 債	1,813,093	1,664,928	-148,165	-8.2

決算額は、前年度に比べ1億4,816万円(△8.2%)の減、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

市債の減は、土木債で7,730万円(△17.6%)、産炭地域振興債で7,040万円(△11.9%)、借換債で5,690万円(皆減)の減となったことが要因である。

なお、市債の事業名別借入状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位：千円)

事 業 名	19 年度	20 年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	443,093	415,028	-28,065
上 水 道 出 資 金	100,300	135,300	35,000
旧 特 定 地 域 開 発 就 労 事 業	400,300	363,000	-37,300
農 林 施 設 整 備 事 業	31,200	33,600	2,400
地 方 道 路 整 備 事 業	89,400	97,200	7,800
自 然 災 害 防 止 事 業	7,100	3,500	-3,600
都 市 計 画 街 路 整 備 事 業	18,600	42,000	23,400
公 園 整 備 事 業	—	6,200	皆増
公 営 住 宅 整 備 事 業	324,800	180,300	-144,500
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	99,400	34,000	-65,400
過 疎 対 策 事 業	30,000	282,400	252,400
災 害 復 旧 事 業	—	1,300	皆増

庁舎整備事業	19,800	—	皆減
工業団地等造成事業	192,200	—	皆減
地域総合整備資金貸付事業	—	46,000	皆増
福祉のまちづくり支援事業	—	17,000	皆増
消防施設整備事業	—	8,100	皆増
借換債	56,900	—	皆減
合計	1,813,093	1,664,928	-148,165

3 一般会計歳出

予 算 現 額	256 億	8,534 万円
決 算 額	246 億	7,600 万円
翌年度繰越額	7 億	654 万円
不 用 額	3 億	279 万円

決算額は、前年度に比べ 4 億 6,681 万円（△1.9%）の減、予算現額に対する執行率は 96.1%となっている。なお、翌年度繰越額 7 億 654 万円は、定額給付金給付事業費の 3 億 9,431 万円を含む 15 件で、すべて繰越明許費となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 議 会 費

予 算 現 額	2 億	3,115 万円
決 算 額	2 億	2,872 万円
不 用 額		243 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 議 会 費	228,286	228,721	434	0.2

決算額は前年度に比べ 43 万円（0.2%）の増、予算現額に対する執行率は 98.9%となっている。

(2) 総 務 費

予 算 現 額	32 億	3,240 万円
決 算 額	28 億	1,479 万円
翌年度繰越額	3 億	9,431 万円
不 用 額		2,328 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 総 務 管 理 費	1,657,062	2,366,378	709,316	42.8
2 徴 税 費	223,382	290,460	67,077	30.0
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	219,611	101,710	-117,901	-53.7

4 選 挙 費	86,628	17,932	-68,696	-79.3
5 統 計 調 査 費	9,939	12,424	2,485	25.0
6 監 査 委 員 費	29,298	25,895	-3,403	-11.6
合 計	2,225,921	2,814,800	588,879	26.5

決算額は、前年度に比べ5億8,887万円（26.5%）増の28億1,480万円で、予算現額に対する執行率は87.1%となっている。

決算額の主なものは、総務管理費の定額給付金給付事業費（皆増）4億4,255万円、徴税費の固定資産土地評価システム更新委託料3,811万円及び税源移譲による個人住民税の還付金（経過措置）等である。翌年度繰越額の3億9,431万円は総務管理費の定額給付金給付事業費で繰越明許費となっている

(3) 民 生 費

予 算 現 額	107 億 609 万円
決 算 額	104 億 3,748 万円
翌 年 度 繰 越 額	7,841 万円
不 用 額	1 億 9,020 万円

（単位：千円、%）

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,401,195	3,448,217	47,022	1.4
2 児 童 福 祉 費	2,790,623	2,830,105	39,482	1.4
3 生 活 保 護 費	4,175,796	4,159,120	-16,676	-0.4
4 災 害 救 助 費	468	40	-428	-91.5
合 計	10,368,082	10,437,482	69,399	0.7

決算額は、前年度に比べ6,939万円（0.7%）の増、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。

この款の主な支出は、各項にかかる扶助費で59億2,089万円執行されている。その内訳は、社会福祉費で9億9,033万円、児童福祉費で10億595万円、生活保護費で39億2,456万円、災害救助費で4万円となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 社会福祉費

社会福祉費の増は、社会福祉総務費で5億7,793万円（△45.2%）減となったものの、後期高齢者医療費で6億5,163万円（1,688.6%）増となったことが要因で

ある。

社会福祉総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金で 1 億 451 万円（△19.8%）、老人保険事業特別会計繰出金で 4 億 9,035 万円（△89.6%）の減となっている。

後期高齢者医療費では、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で 1 億 7,768 万円（皆増）、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金で 5 億 1,104 万円（皆増）の増となっている。

なお、本年度は養護老人ホーム長寿園の民営化に伴い、老人福祉施設費において長寿園関係職員人件費で 3,624 万円（△50.6%）、長寿園運営費で 2,550 万円（△49.4%）の減となっている。

イ 児童福祉費

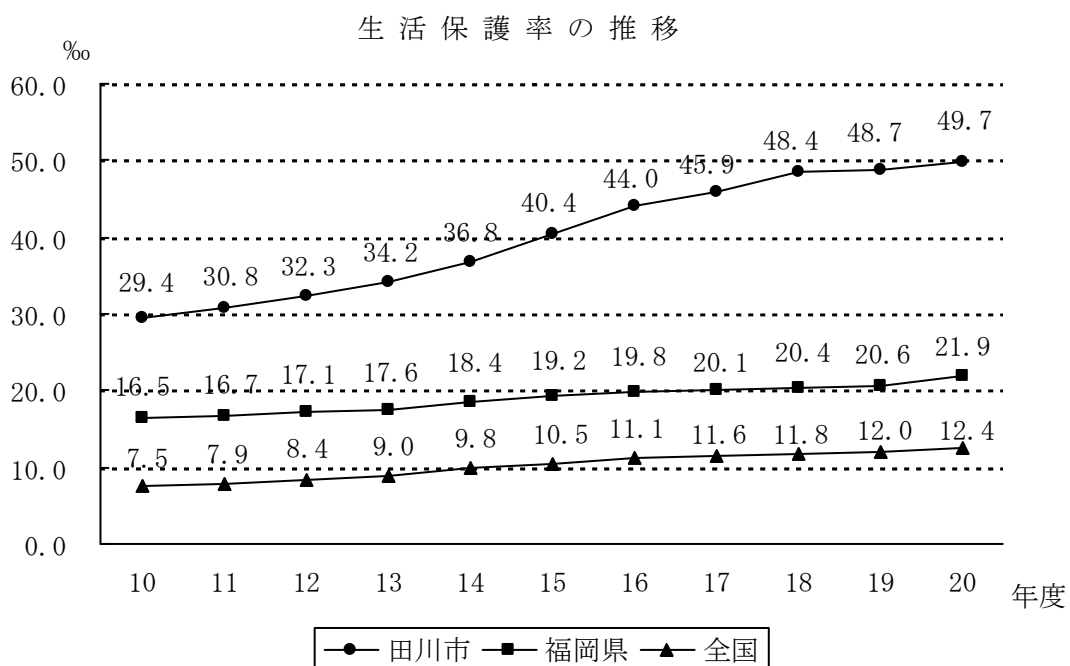
児童福祉費の増は、児童措置費で 4,384 万円（2.1%）の増となったことが要因である。

児童措置費では、保育所運営委託費で 2,976 万円（2.4%）の増となっている。この増は主に入所延人員の増による支給の増である。

ウ 生活保護費

生活保護費の減は、扶助費で 3,497 万円（△0.9%）の減となったことが要因である。

この減は主に医療扶助で 3,451 万円（△1.6%）の減によるものがある。しかし、本年度の保護率は、前年度の 48.7 パーミルから 49.7 パーミルへと 1.0 ポイント上昇している。



(4) 衛生費

予 算 現 額	18 億 7,975 万円
決 算 額	18 億 6,321 万円
不 用 額	1,654 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	866,599	871,285	4,686	0.5
2 清 掃 費	763,685	854,615	90,929	11.9
3 上 水 道 費	103,245	137,315	34,070	33.0
合 計	1,733,530	1,863,215	129,685	7.5

決算額は、前年度に比べ1億2,968万円(7.5%)の増、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

この増は、清掃費で9,092万円(11.9%)、上水道費で3,407万円(33.0%)の増となったことが要因である。

清掃費の増は、清掃総務費で9,412万円(13.5%)の増となったことが要因である。清掃総務費では、清掃施設組合負担金で1億1,590万円(24.3%)の増となっている。

上水道費の増は、上水道施設費で3,407万円(33.0%)の増となったためである。上水道施設費では、田川地区水道企業団出資金で3,500万円(34.9%)の増となっている。

(5) 労働費

予 算 現 額	2,270 万円
決 算 額	2,260 万円
不 用 額	10 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 労 働 諸 費	16,431	22,606	6,175	37.6

決算額は、前年度に比べ617万円(37.6%)の増で、予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

この増は、労政総務費の給料等となっている。また、支出の大部分は(社)田川地区シルバー人材センターに対する負担金1,529万円である。

(6) 農林業費

予 算 現 額	3 億 6,797 万円
決 算 額	3 億 5,970 万円
翌年度繰越額	131 万円
不 用 額	695 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 農 業 費	332,031	324,161	-7,871	-2.4
2 林 業 費	36,991	30,840	-6,151	-16.6
3 緑化推進事業費	5,400	4,700	-700	-13.0
合 計	374,422	359,701	-14,721	-3.9

決算額は、前年度に比べ1,472万円(△3.9%)の減、予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 農業費

農業費の減は、農地費で1,018万円(7.8%)、特定農業施設管理基金費で948万円(10.3%)の増となったものの、農業振興費で2,575万円(△78.3%)の減となったことが要因である。この主な減は、活力ある高収益型産地育成事業補助金の皆減である。

農地費の主なものは、工事請負費5,222万円で、前年度と比較して986万円(23.3%)の増となっている。この農地費のうち、県営土地改良ため池整備事業に伴う土地購入費131万円が次年度へ繰越されている。

特定農業施設管理基金費では、本年度の積立金利子1億120万円が積立てられている。

イ 林業費

林業費の減は、主に林業総務費で252万円(△9.4%)、林業振興費で330万円(△35.5%)の減となったことが要因である。林業総務費の主なものは、林業総務関係職員人件費2,404万円で、前年度と比較して256万円(△9.6%)の減となっている。林業振興費の主なものは市営造林管理作業委託料で、前年度と比較して365万円(△39.9%)の減となっている。

(7) 商 工 費

予 算 現 額	3 億 8,735 万円
決 算 額	3 億 7,608 万円
翌年度繰越額	1,000 万円
不 用 額	126 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 商 工 費	363,533	376,088	12,555	3.5

決算額は、前年度に比べ 1,255 万円 (3.5%) の増、予算現額に対する執行率は 97.1% となっている。

この増は、産炭地振興費で 620 万円 (5.0%) の増となったことが要因である。

産炭地振興費の増は、主に産炭地振興事務費 1,019 万円 (11.8%) の増である。産炭地振興事務費では、企業誘致育成に対する負担金、補助及び交付金で 3,008 万円 (△45.3%) の減となったものの、工事請負費で 5,098 万円 (皆増) となっている。

また、商工業振興費では、中小企業融資資金へ 1 億 5,200 万円が預託されている。これに基づく融資枠 4 億 5,600 万円に対し年度末時点での融資累計額は 1 億 9,116 万円 で、融資枠に対する利用率は 41.3% (前年度 37.7%) である。

(8) 土 木 費

予 算 現 額	15 億 7,215 万円
決 算 額	15 億 96 万円
翌年度繰越額	2,983 万円
不 用 額	4,136 万円

(単位：千円、%)

項	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	95,482	99,980	4,499	4.7
2 道 路 橋 り よ う 費	251,156	258,368	7,212	2.9
3 河 川 費	28,134	33,484	5,350	19.0
4 都 市 計 画 費	166,951	256,170	89,220	53.4
5 住 宅 費	1,725,453	852,207	-873,246	-50.6
6 砂 防 費	8,001	751	-7,250	-90.6
合 計	2,275,176	1,500,960	-774,216	-34.0

決算額は、前年度に比べ 7 億 7,421 万円 (△34.0%) の減、予算現額に対する執行率は 95.5%となっている。この減は、住宅費で 8 億 7,324 万円 (△50.6%) の減となったことが要因である。

都市計画費の 8,922 万円の増は、福祉のまちづくり整備事業費の 3,905 万円などによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は繰越明許費で道路新設改良費工事請負費の 937 万円、住宅総務費工事請負費の 722 万円、改良住宅建設事業費工事請負費の 1,298 万円がその主なものとなっている。

不用額の内容は、道路橋りょう総務費台帳作成委託料、公園費工事請負費の執行残、住宅総務費償還金、改良住宅建設事業費工事請負費等によるものである。

(9) 消 防 費

予 算 現 額	6 億 4,560 万円
決 算 額	6 億 3,322 万円
翌年度繰越額	947 万円
不 用 額	291 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 消 防 費	613,166	633,222	20,056	3.3

決算額は、前年度に比べ 2,005 万円 (3.3%) の増、予算現額に対する執行率は 98.1%となっている。

この増は、消防施設費で 1,146 万円 (2.0%)、非常備消防費で 589 万円 (11.7%)、災害対策費で 269 万円 (87.1%) 増となったことが要因である。

事業内容を見ると、消防施設費では、田川地区消防組合負担金 5 億 4,842 万円等が執行されている。

また、非常備消防費では消防団員の報酬 774 万円や退職報償金掛金等 832 万円が執行されている。この消防施設費のうち、消防車購入事業費 947 万円が次年度へ繰越されている。

(10) 教 育 費

予 算 現 額	17 億 422 万円
決 算 額	16 億 2,373 万円

翌年度繰越額	6,770 万円
不 用 額	1,279 万円

(単位：千円)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	301,923	311,210	9,287	3.1
2 小 学 校 費	615,979	422,191	-193,789	-31.5
3 中 学 校 費	151,767	213,826	62,059	40.9
4 幼 稚 園 費	74,855	67,454	-7,401	-9.9
5 社 会 教 育 費	428,549	527,879	99,330	23.2
6 保 健 体 育 費	82,968	81,176	-1,792	-2.2
合 計	1,656,041	1,623,736	-32,305	-2.0

決算額は、前年度に比べ3,230万円(△2.0%)の減、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

この減は、社会教育費で9,933万円(23.2%)、中学校費で6,205万円(40.9%)増となったものの、小学校費で1億9,378万円(△31.5%)減となったことが要因である。

社会教育費の主な増は、石炭歴史博物館費で屋外展示場屋根新築工事費5,604万円(繰越明許費分)二本煙突修復工事費3,851万円(うち繰越明許費分3,153万円)が執行されたことによるものである。

中学校費の増は、学校建設費で6,365万円(493.8%)増となったことが要因である。本年度は中央中学校については耐震診断・改修設計業務が、田川中学校及び猪位金中学校については耐震補強工事が行なわれている。

小学校費の減は、学校建設費で1億9,150万円(△95.3%)減となったことが要因である。これは、本年度は金川小学校について耐震診断・改修設計業務が行なわれたが、校舎の耐震補強工事は行なわれていないことによるものである。(前年度は後藤寺小学校の大規模改造及び耐震補強工事2億89万円が執行されている)

なお、本年度は学校テレビのデジタル化支援事業費1,100万円、小・中学校及び幼稚園施設耐震化事業費5,670万円が次年度へ繰越されている。

(11) 災害復旧費

予 算 現 額	317 万円
決 算 額	314 万円
不 用 額	3 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	—	—	—	—
2 農林施設災害復旧費	—	2,638	2,638	皆増
3 その他公共施設公用施設災害復旧費	—	502	502	皆増
合計	—	3,140	3,140	皆増

決算額は、前年度に比べ 314 万円（皆増）の増となっている。この増は農林施設災害復旧費工事請負費等によるものである。

(12) 公債費

予算現額	37億 3,043万円
決算額	37億 2,994万円
不用額	48万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 公債費	3,898,700	3,729,945	-168,755	-4.3

決算額は、前年度に比べ 1 億 6,875 万円（△4.3%）の減、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。

この減は、元金で 1 億 932 万円（△3.4%）、利子で 5,943 万円（△9.0%）の減となったためである。

最近 3 カ年度の公債費及び償還元金等の推移は、次表のとおりである。

年度別公債費の状況

(単位：千円、%)

区分	18年度		19年度		20年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
公債費	3,792,339	1.9	3,898,700	2.8	3,729,945	-4.3	
内訳	償還元金	3,074,734	4.2	3,237,096	5.3	3,127,774	-3.4
	償還利子	717,216	-6.6	660,764	-7.9	600,508	-9.1
	一時借入金利子	389	45.6	840	115.7	1,663	97.9

年度別借入額及び償還額推移表

(単位：千円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
前年度末現在高	32,477,393	-2.2	31,496,259	-3.0	30,072,256	-4.5
当年度借入額	2,093,600	-6.3	1,813,093	-13.4	1,664,928	-8.2
当年度償還額	3,074,734	4.2	3,237,096	5.3	3,127,774	-3.4
当年度末現在高	31,496,259	-3.0	30,072,256	-4.5	28,609,409	-4.9

本年度末の市債の現在高は、前年度より14億6,284万円(△4.9%)減の、286億940万円となっている。

(13) 諸支出金

本年度も予算計上のみで、執行はなかった。

(14) 産炭地域振興費

予 算 現 額	11 億 9,952 万円
決 算 額	10 億 8,239 万円
翌年度繰越額	1 億 1,549 万円
不 用 額	163 万円

(単位：千円、%)

項	19年度	20年度	増減額	増減率
1 特 定 地 興 費	1,389,528	1,082,394	-307,134	-22.1

決算額は、前年度に比べ3億713万円(△22.1%)の減、予算現額に対する執行率は90.2%となっている。

特定地域振興費の主なものは、工事請負費で平原住宅団地造成工事や万年池整備工事である。

なお、翌年度に繰越されている1億1,549万円は、万年池整備工事請負費等である。

(15) 予 備 費

充用前予算現額	1,000 万円
充 用 額	723 万円
不 用 額	276 万円

本年度、予備費からの充用額は723万円で、充用件数は46件となっている。
充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

款	件数	金額
1 議 会 費	1	31
2 総 務 費	11	2,468
3 民 生 費	8	874
4 衛 生 費	2	845
5 労 働 費	1	50
6 農 林 業 費	1	11
7 商 工 費	4	263
8 土 木 費	7	802
9 消 防 費	1	6
10 教 育 費	9	1,530
11 災 害 復 旧 費	1	356
合 計	46	7,236

4 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	63 億 3,783 万円
歳 入 決 算 額	66 億 7,789 万円
歳 出 決 算 額	62 億 1,267 万円
歳入歳出差引額	4 億 6,521 万円

予算現額 63 億 3,783 万円に対し、歳入決算額 66 億 7,789 万円（収入率 105.4%）、歳出決算額 62 億 1,267 万円（執行率 98.0%）となっている。

歳入歳出差引額は 4 億 6,521 万円の黒字決算となっているが、これには前年度からの繰越金 4 億 7,281 万円を含んでおり、単年度収支額では 759 万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	63 億 3,783 万円
調 定 額	71 億 4,694 万円
決 算 額	66 億 7,789 万円
不 納 欠 損 額	8,030 万円
収 入 未 済 額	3 億 8,875 万円

（単位：千円、％）

款	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,329,346	892,047	-437,298	-32.9
2 国庫支出金	2,228,474	1,922,027	-366,447	-16.0
3 療養給付費等交付金	1,706,128	492,944	-1,213,184	-71.1
4 前期高齢者交付金	—	1,347,400	1,347,400	皆増
5 県支出金	308,144	262,030	-46,114	-15.0
6 共同事業交付金	862,775	854,878	-7,897	-0.9
7 使用料及び手数料	848	763	-86	-10.1
8 財産収入	289	447	158	54.6
9 繰入金	526,934	422,424	-104,510	-19.8
10 繰越金	291,816	472,812	180,997	62.0
11 諸収入	3,627	10,118	6,490	178.9
合 計	7,318,381	6,677,890	-640,491	-8.8

決算額は 66 億 7,789 万円で、前年度に比べ 6 億 4,049 万円 (△8.8%) の減となっている。

この減は、前期高齢者交付金で 13 億 4,740 万円 (皆増) の増となったものの、国民健康保険税で 4 億 3,729 万円 (△32.9%)、国庫支出金で 3 億 6,644 万円 (△16.0%)、療養給付費等交付金で 12 億 1,318 万円 (△71.1%) となったことが要因である。

ア 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金では 13 億 4,740 万円 (皆増) の増となっている。これは、前期高齢者の人数が医療保険制度の保険者で異なるため、各保険者の加入数に応じて保険者間の負担の不均衡を調整するため、支払基金から保険者に対して交付される交付金である。

イ 国庫支出金

国庫支出金では、高額医療費共同事業負担金で 245 万円 (12.7%) の増となったものの、療養給付費等負担金で 1 億 9,643 万円 (△15.4%)、財政調整交付金で 1 億 7,080 万円 (△17.3%) の減となっている。

財政調整交付金の減は、普通調整交付金で 6,946 万円 (△10.9%)、特別調整交付金で 1 億 134 万円 (△29.0%) の減となったものである。

療養給付費等負担金では、後期高齢者医療費支援金分で 1 億 8,706 万円 (皆増) の増となったものの、老人医療費拠出金負担金分で 2 億 7,470 万円 (△94.8%) の減となっている。老人医療費拠出金負担金分の減は、後期高齢者医療制度に移行したことにより、老人保健拠出金制度が平成 20 年 4 月から廃止になったことによるものである。

ウ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金では、12 億 1,318 万円 (△71.1%) の減となっている。これは、退職者被保険者対象者の減に伴う交付金の減である。平成 20 年 4 月からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は廃止されているが、経過措置として、平成 26 年度までの間における 65 歳未満の退職者被保険者が 65 歳に達するまで存続するようになっている。

なお、国民健康保険の被保険者数及び最近 3 カ年度の国民健康保険税収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険の被保険者数の推移

(単位：人、%)

区 分	19年度	20年度	増 減	増 減 率
本人（世帯数）	12,094	8,481	-3,613	-29.9
被保険者数計	20,367	14,249	-6,118	-30.0

国民健康保険税収入状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
18 年 度	医療給 付費分	現年課税分	1,279,254	1,202,084	—	77,171	94.0	
		滞納繰越分	421,549	25,193	49,206	347,150	6.0	
		小 計	1,700,803	1,227,277	49,206	424,320	72.2	
	介護納 付金分	現年課税分	76,569	69,248	—	7,320	90.4	
		滞納繰越分	38,304	2,208	4,865	31,230	5.8	
		小 計	114,872	71,457	4,865	38,550	62.2	
	合 計		1,815,676	1,298,734	54,071	462,871	71.5	
	19 年 度	医療給 付費分	現年課税分	1,300,198	1,223,536	—	76,662	94.1
			滞納繰越分	420,037	33,418	56,240	330,378	8.0
小 計			1,720,234	1,256,954	56,240	407,040	73.1	
介護納 付金分		現年課税分	77,350	69,552	—	7,798	89.9	
		滞納繰越分	38,076	2,839	5,050	30,187	7.5	
		小 計	115,426	72,391	5,050	37,985	62.7	
合 計		1,835,660	1,329,346	61,290	445,025	72.4		
20 年 度		医療給 付費分	現年課税分	633,826	585,537	3	48,286	92.4
			滞納繰越分	404,630	41,178	73,848	289,604	10.2
	小 計		1,038,456	626,715	73,851	337,890	60.4	
	後期高齢者支援金分		215,352	198,838	1	16,513	92.3	
	介護納 付金分	現年課税分	69,596	63,135	—	6,461	90.7	
		滞納繰越分	37,697	3,358	6,450	27,888	8.9	
		小 計	107,293	66,494	6,450	34,349	62.0	
	合 計		1,361,101	892,047	80,302	388,753	65.5	

※本表の数値は一般被保険者分と退職被保険者分の合算である。

※収入済額には還付未済額を含む。

本年度から後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い、75歳以上の高齢者が国民健康保険から脱退し、後期高齢者医療制度へ移行している。

この新しい医療制度に伴い、本年度から国民健康保険税の算定方法が変更されている。前年度までは国民健康保険税は医療給付分と介護納付金分とを併せて課税していたが、本年度から新たに後期高齢者支援金を合算して課税することとなっている。

なお、現年課税分のうち一般被保険者分の収入率は91.7%（還付未済額を除く）で、前年度より0.7ポイント減少しており、調整交付金算定基準の92%を下回っている。収入率向上に向けたよりいっそうの努力を要望する。

(2) 歳出について

予 算 現 額	63 億	3,783 万円
決 算 額	62 億	1,267 万円
不 用 額	1 億	2,515 万円

(単位：千円、%)

款	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	100,702	94,781	-5,921	-5.9
2 保 険 給 付 費	4,433,443	4,315,547	-117,896	-2.7
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	579,216	579,216	皆増
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	780	780	皆増
5 老 人 保 健 抛 出 金	1,072,091	74,611	-997,480	-93.0
6 介 護 納 付 金	277,459	241,390	-36,069	-13.0
7 共 同 事 業 抛 出 金	804,591	825,600	21,009	2.6
8 保 健 事 業 費	20,579	17,779	-2,799	-13.6
9 基 金 積 立 金	289	447	158	54.6
10 公 債 費	490	379	-111	-22.6
11 諸 支 出 金	135,926	62,144	-73,781	-54.3
12 予 備 費	—	—	—	—
合 計	6,845,568	6,212,674	-632,894	-9.2

決算額は62億1,267万円で、前年度に比べ6億3,289万円(△9.2%)の減となっている。

この減は、後期高齢者支援金等で5億7,921万円(皆増)の増となったものの、保険給付費で1億1,789万円(△2.7%)、老人保健拠出金で9億9,748万円(△93.0%)の減となったことが要因である。

ア 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 5 億 7,912 万円が執行されている。この後期高齢者支援金は、従来の老人保健拠出金に代わる後期高齢者医療制度の支援として本年度から創設されたものである。

イ 保険給付費

保険給付費では、一般被保険者療養給付費で 8 億 8,970 万円 (35.1%)、一般被保険者高額療養費で 7,656 万円 (22.3%) の増となったものの、退職被保険者等療養給付費で 10 億 1,797 万円 (△75.3%)、退職被保険者等高額療養費で 5,774 万円 (△54.2%) の減となっている。後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度が廃止されているが、経過措置として、平成 26 年度までの間における 65 歳未満の退職被保険者を対象として 65 歳に達するまでの間、退職者医療制度は存続することとなっている。よって、退職被保険者対象者の減が主な要因である。

ウ 老人保健拠出金

老人保健拠出金では、老人保健医療費拠出金で 9 億 7,858 万円 (△93.1%) の減となっている。これは、後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健拠出金が平成 20 年 3 月分までで廃止となったことが要因である。

5 老人保健特別会計

予 算 現 額	7 億 2,950 万円
歳 入 決 算 額	7 億 922 万円
歳 出 決 算 額	7 億 1,877 万円
歳入歳出差引額	△955 万円

予算現額 7 億 2,950 万円に対し、歳入決算額 7 億 922 万円（収入率 97.2%）、歳出決算額 7 億 1,877 万円（執行率 98.5%）で、歳入歳出差引額は 955 万円の歳入不足となっている。この不足分については繰上充用により措置されている。

昭和 58 年 2 月に創設された「老人保健制度」は平成 20 年 3 月までで廃止となり、4 月から新たに「後期高齢者医療制度」が創設されている。これに伴い、本年度の老人保健特別会計の事業内容は、主に平成 20 年 3 月診療報酬分、月遅れ分及び再審査分に関する業務となっている。

なお、「老人保健特別会計」は残務整理期間として平成 22 年度まで継続することとなっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	7 億 2,950 万円
調 定 額	7 億 922 万円
決 算 額	7 億 922 万円

（単位：千円、％）

款	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	3,414,914	358,439	-3,056,475	-89.5
2 国 庫 支 出 金	2,078,146	240,657	-1,837,489	-88.4
3 県 支 出 金	534,641	51,991	-482,649	-90.3
4 繰 入 金	547,139	56,781	-490,358	-89.6
5 繰 越 金	26,535	—	-26,535	皆減
6 諸 収 入	6,565	1,354	-5,211	-79.4
合 計	6,607,939	709,223	-5,898,716	-89.3

決算額は 7 億 922 万円で、前年度に比べ 58 億 9,871 万円（△89.3%）の減となっている。

この減は、前述のとおり老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行した結果によるものである。主に、支払基金交付金で 30 億 5,647 万円（△89.5%）、国庫支出金で 18 億 3,748 万円（△88.4%）、県支出金で 4 億 8,264 万円（△90.3%）、繰入金で 4 億

9,035万円（△89.6%）の減となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	7 億 2,950 万円
決 算 額	7 億 1,877 万円
不 用 額	1,072 万円

（単位：千円、%）

款	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	46,618	8,663	-37,956	-81.4
2 医 療 諸 費	6,640,879	630,559	-6,010,320	-90.5
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	79,558	79,558	皆増
合 計	6,687,497	718,779	-5,968,718	-89.3

決算額は7億1,877万円で、前年度に比べ59億6,871万円（△89.3%）の減となっている。

この内訳を見ると、前年度繰上充用金で7,955万円（皆増）の増となったものの、総務費で3,795万円（△81.4%）、医療諸費で60億1,032万円（△90.5%）の減となっており、この減についても老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行した結果によるものである。

6 後期高齢者医療特別会計

医療制度改革に伴う「健康保険法等の一部を改正する法律」が平成18年6月21日に公布され、高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者の方々が負担能力に応じて公平に負担することが必要であることから、75歳以上の高齢者を対象とする独立した医療制度として、後期高齢者医療制度が平成20年4月1日に施行された。

これに伴い、本年度より新設された特別会計である。

予 算 現 額	6 億 1,025 万円
歳 入 決 算 額	6 億 201 万円
歳 出 決 算 額	5 億 8,636 万円
歳入歳出差引額	1,565 万円

予算現額6億1,025万円に対し、歳入決算額6億201万円（収入率98.7%）、歳出決算額5億8,636万円（執行率96.1%）で、歳入歳出差引額は1,565万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	6 億 1,025 万円
調 定 額	6 億 1,153 万円
決 算 額	6 億 201 万円

(単位：千円)

款	20 年 度		
	予算現額	調 定 額	決 算 額
1 後期高齢者医療保険料	423,492	424,669	423,702
2 使用料及び手数料	51	69	69
3 繰 入 金	177,689	177,689	177,689
4 諸 収 入	470	556	556
5 国 庫 支 出 金	8,549	8,548	—
合 計	610,251	611,531	602,016

決算額は6億201万円で、調定額に対する収入率は98.4%となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料で4億2,370万円、保険基盤安定繰入金で1億4,228万円となっている。保険基盤安定繰入金は、低所得者等について保険料軽減制

度を設けて、軽減分を都道府県と市町村が負担する制度（保険基盤安定制度）に基づき、一般会計から繰り入れられている。（都道府県：市町村＝3：1）

(2) 歳出について

予 算 現 額	6 億 1,025 万円
決 算 額	5 億 8,636 万円
翌年度繰越額	854 万円
不 用 額	1,533 万円

（単位：千円）

款	20 年 度			
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	27,937	18,595	8,548	794
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	582,314	567,769	—	14,545
合 計	610,251	586,365	8,548	15,338

決算額は5億8,636万円で、予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で5億6,776万円が執行されている。

総務費のうち、システム開発委託料854万円が次年度へ繰越されている。

7 休日救急医療特別会計

予 算 現 額	1 億 370 万円
歳 入 決 算 額	1 億 2,076 万円
歳 出 決 算 額	1 億 119 万円
歳入歳出差引額	1,957 万円

予算現額 1 億 370 万円に対し、歳入決算額は 1 億 2,076 万円（収入率 116.4%）、歳出決算額は 1 億 119 万円（執行率 97.6%）となっている。

歳入歳出差引額は 1,957 万円で、黒字決算となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	1 億 370 万円
調 定 額	1 億 2,076 万円
決 算 額	1 億 2,076 万円

（単位：千円、%）

款	19年度	20年度	増減額	増減率
1 事業収入	59,796	58,314	-1,482	-2.5
2 分担金及び負担金	23,985	23,978	-7	-0.0
3 財産収入	-	10	10	皆増
4 繰入金	16,363	16,370	7	0.0
5 繰越金	26,023	22,004	-4,020	-15.4
6 諸収入	37	92	55	149.8
合 計	126,204	120,767	-5,437	-4.3

決算額は 1 億 2,076 万円で、前年度に比べ 543 万円（△4.3%）の減となっている。

この減は、事業収入で 148 万円（△2.5%）、繰越金で 402 万円（△15.4%）減となったことが要因である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	1 億 370 万円
決 算 額	1 億 119 万円
不 用 額	251 万円

(単位：千円、%)

款	19年度	20年度	増減額	増減率
1 総務費	101,838	98,832	-3,006	-3.0
2 公債費	2,363	2,363	—	—
3 予備費	—	—	—	—
合計	104,200	101,194	-3,006	-2.9

決算額は1億119万円で、前年度に比べ3,00万円(△2.9%)の減となっている。

この減は、総務費で300万円(△3.0%)減となったことが要因である。

田川地区休日救急医療センターの本年度における土曜日、日曜日・祝日別利用状況及び利用状況対前年度比較は、次表のとおりである。

平成20年度 土曜日、日曜日・祝日別利用状況

区 分	土曜日(夜間)	日曜日・祝日	計
診療日数(日)(A)	50	72	122
患者数(人)	内科	2,300	2,634
	小児科	2,870	3,588
	外科	—	588
患者数計(人)(B)	1,052	5,758	6,810
市郡別 患者数(人)	田川市	2,431	2,864
	田川郡	2,850	3,398
	その他	477	548
1日平均患者数(B)÷(A)(人)	21	79	55

※1日平均患者数は、小数点以下を切捨てとした。

利用状況対前年度比較表

区 分		19年度	20年度	増減	増減率	構成比率 (%)	
						19年度	20年度
(A) 診療日数 (日)		123	122	-1	-0.8		
患者数 (人)	内 科	2,738	2,634	-104	-3.8	38.1	38.7
	小児科	3,800	3,588	-212	-5.6	52.9	52.7
	外 科	640	588	-52	-8.1	8.9	8.6
(B) 患者数計 (人)		7,178	6,810	-368	-5.1	100.0	100.0
市郡別 患者数 (人)	田川市	2,951	2,864	-87	-2.9	41.1	42.1
	田川郡	3,729	3,398	-331	-8.9	52.0	49.9
	その他	498	548	50	10.0	6.9	8.0
1日平均患者数 (B) ÷ (A) (人)		58	55	-3	-5.2		
(C) 診療収入 (千円)		59,796	58,314	-1,482	-2.5		
1人当たり診療収入 (C) ÷ (B) (円)		8,330	8,562	232	2.8		

※ 1日平均患者数及び1人当たり診療収入は、小数点以下を切捨てとした。

前表のとおり、診療日数は122日と前年度より1日少なくなり、延患者数は前年度より368人(△5.1%)減の6,810人となっている。

延患者数を「土曜日の夜間診療」及び「日曜日・祝日」別に前年度と比較すると、土曜日の夜間診療で57人、日曜日・祝日で311人の減となっている。また、市郡別利用状況を見ると、田川市42.1%、田川郡49.9%、その他8.0%となっている。

診療収入は前年度より148万円(△2.5%)減となったものの、1人当たりの診療収入は8,562円で、前年度より232円(2.8%)増となっている。

8 住宅新築資金等貸付特別会計

予 算 現 額	1 億 6,638 万円
歳 入 決 算 額	1 億 9,360 万円
歳 出 決 算 額	1 億 6,627 万円
歳入歳出差引額	2,732 万円

予算現額 1 億 6,638 万円に対し、歳入決算額 1 億 9,360 万円（収入率 116.4%）、歳出決算額 1 億 6,627 万円（執行率 99.9%）で、歳入歳出差引額は 2,732 万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	1 億 6,638 万円
調 定 額	8 億 8,337 万円
決 算 額	1 億 9,360 万円

（単位：千円、%）

款	19 年度	20 年度	増減額	増減率
1 貸付金回収金	111,993	78,603	-33,390	-29.8
2 県支出金	42,715	45,934	3,219	7.5
3 繰越金	57,795	39,668	-18,126	-31.4
4 諸収入	517	100	-417	-80.7
5 市債	—	29,300	29,300	皆増
合 計	213,020	193,605	-19,414	-9.1

歳入決算額は 1 億 9,360 万円で、前年度に比べ 1,941 万円（△9.1%）の減となっている。

この減は、市債で 2,930 万円（皆増）の増となったものの、貸付金回収金で 3,339 万円（△29.8%）、繰越金で 1,812 万円（△31.4%）の減となったことが要因である。

償 還 状 況

（単位：千円、%）

区 分		調定額 A	償還済額 B	未償還額 A-B	償還率 B/A
18 年度	現年度分	146,903	103,807	43,096	70.7
	滞納繰越分	657,843	15,096	642,747	2.3
	合 計	804,745	118,903	685,843	14.8

19年度	現年度分	135,260	94,794	40,466	70.1
	滞納繰越分	670,759	17,199	653,560	2.6
	合計	806,019	111,993	694,026	13.9
20年度	現年度分	103,104	66,573	36,531	64.6
	滞納繰越分	665,274	12,030	653,244	1.8
	合計	768,377	78,603	689,775	10.2

本事業における貸付金の総額は66億8,724万円で、これに対し平成20年度末までに償還期限の到来した償還金の総額は77億4,009万円、償還済額は70億5,031万円で、未償還額は6億8,977万円となっている。

未償還額の内訳は、住宅新築資金が2億9,612万円、住宅改修資金が2億7,282万円、宅地取得資金が1億2,082万円である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	1 億 6,638 万円
決 算 額	1 億 6,627 万円
不 用 額	10 万円

(単位：千円、%)

款	19年度	20年度	増減額	増減率
1 総 務 費	30,792	33,532	2,740	8.9
2 公 債 費	142,559	132,744	-9,815	-6.9
合 計	173,351	166,276	-7,075	-4.1

歳出決算額は1億6,627万円で、前年度に比べ707万円(△4.1%)の減となっている。

この減は、公債費で981万円(△6.9%)の減となったことが要因である。

9 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

予 算 現 額	1 億 9,183 万円
歳 入 決 算 額	1 億 9,183 万円
歳 出 決 算 額	1 億 9,183 万円
歳入歳出差引額	0 円

予算現額 1 億 9,183 万円に対し、歳入決算額は 1 億 9,183 万円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 1 億 9,183 万円（執行率 100.0%）となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	1 億 9,183 万円
調 定 額	1 億 9,183 万円
決 算 額	1 億 9,183 万円

（単位：千円、%）

款	19年度	20年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	—	—	—	—
2 財産収入	—	—	—	—
3 寄附金	—	—	—	—
4 繰入金	55,459	45,323	-10,136	-18.3
5 繰越金	—	—	—	—
6 諸収入	146,497	133,908	-12,589	-8.6
7 市債	11,000	12,600	1,600	14.5
合 計	212,956	191,831	-21,125	-9.9

決算額は 1 億 9,183 万円で、前年度に比べ 2,112 万円（△9.9%）の減となっている。

繰入金は田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金の取崩しによるもの、諸収入は、産炭地域活性化基金助成金であり、市債は平成筑豊鉄道整備事業債となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	1 億 9,183 万円
決 算 額	1 億 9,183 万円
不 用 額	0 万円

(単位：千円、%)

款	19年度	20年度	増減額	増減率
1 総務費	212,956	191,831	-21,125	-9.9

歳出決算額は1億9,183万円で、歳入決算額と同様に前年度に比べ2,112万円(△9.9%)の減となっている。

これは、平成筑豊鉄道施設整備費として平成筑豊鉄道株式会社に支出されている。

むすび

平成 20 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計・特別会計を合わせた総額（企業会計を除く）で、歳入 338 億 4,510 万円、歳出 326 億 5,312 万円となり、前年度に比べ歳入では 59 億 6,305 万円、歳出では 65 億 1,326 万円それぞれ減少している。これを実質収支で見ると（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）、一般会計で 3 億 1,964 万円の黒字、特別会計で 5 億 1,821 万円（黒字 4 会計、赤字 1 会計、収支均衡 1 会計）の黒字、総額で 8 億 3,785 万円の黒字決算となっている。単年度収支においても一般会計で 1 億 4,441 万円の黒字、特別会計は 6,328 万円の黒字、総額で 2 億 769 万円の黒字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 92.3%となっているものの、収入未済額は前年に比べ 5,764 万円増の 25 億 5,636 万円となっている。この主なものは、一般会計における市税の 8 億 3,930 万円（収入率 83.4%）など一般会計では 14 億 6,832 万円（収入率 94.0%）、国民健康保険特別会計の 3 億 8,875 万円（収入率 93.4%）、後期高齢者医療特別会計の 951 万円（収入率 98.4%）住宅新築資金等貸付事業特別会計の 6 億 8,977 万円（収入率 13.9%）である。

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期す上からも極めて重要であり、効果的な滞納対策を講じるなど実効の上がる取組みをされるよう要望する。

なお、不納欠損額は一般会計の 1 億 5,605 万円、国民健康保険特別会計の 8,030 万円で一般会計・特別会計を合わせた総額では 2 億 3,635 万円となっている。欠損処分に当たっては、欠損処分に至る以前の「自治体の未収債権の管理」が十分に行なわれていることが重要で、係る事務についての整理・整備及び周知について再検討を望むものである。

同様に歳出を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、予算執行率は 82.0%となっている。翌年度繰越額は、定額給付金給付事業費の 3 億 9,431 万円があるものの、7 億 1,509 万円と前年度に比べ 5 億 6,326 万円（370.9%）増加している。歳出においては多額の繰越額等が見られるので、事業の実施に当たっては計画的・効率的な事業の推進及び年度内執行に向け努力されたい。

本年度の財政指標を見ると財政力指数（0.405）、公債費負担比率（19.5%）、実質公債費比率（13.6%）、経常収支比率（101.7%）などは依然として厳しい結果となっている。

最後に、新たに財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律 平成 21 年 4 月 1 日施行）で示される本年度決算からの健全化判断基準も念頭に、市全体の健全化に取り組まれるとともに、限られた財源の中で市民サービスの向上や満足度の向上に努め、第 4 次総合計画（平成 22 年度まで）の「人が豊かに輝くまち田川」のまちづくりに、引き続き取り組まれるよう強く望むものである。

平成 20 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 20 年度 田川市高額療養費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 16 日から平成 21 年 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された本基金の運用状況の適否について、設置の目的に従って運用されているかを主眼に、関係帳票との照合及び内容の審査を行った。

第 4 審査の結果

本基金の計数は関係帳票と符合し、設置の目的に従って運用されていることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 高額療養費支払資金貸付基金

当該運用基金の額は 200 万円（本年度は 800 万円のうち 600 万円を一般会計へ繰出し処理を行なっているため）で、貸付額は前年度に比べ 550 万円（△37 件）減の 323 万円（42 件）となっている。

なお、基金の運用状況は次表のとおりである。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

（単位：千円、件）

区 分	前年度 繰越高	貸 付 金		返 還 金		本年度 残 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
現 金	1,837	42	-3,234	38	3,017	1,620
貸 付 額	163	42	3,234	38	-3,017	380
計	2,000	-	-	-	-	2,000

本年度残高の未返還金 38 万円（7 件）は、高額療養費の支給が診療月の 3 か月後となるため、平成 21 年 6 月末日までに全額が返還されている。

決算審査資料

目 次

1	歳入歳出決算統括表	54
2	各会計款別歳入一覧表	55
3	各会計款別歳出一覧表	59
4	各会計款別歳入年度比較表	62
5	各会計款別歳出年度比較表	65
6	一般会計節別決算状況表	67
7	市税収入状況表	68
8	市税収入状況年度比較表	69

1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

(単位:円、%)

会計別	区分	歳入		歳出		差引過不足額 C(A-B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E(C-D)
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率			
一	一般会計	25,349,776,961	74.9	24,676,009,445	75.6	673,767,516	354,122,531	319,644,985
特別会計	国民健康保険	6,677,890,181	19.7	6,212,674,170	19.0	465,216,011	-	465,216,011
	老人保健	709,222,595	2.1	718,778,839	2.2	-9,556,244	-	-9,556,244
	後期高齢者医療	602,015,776	1.8	586,364,582	1.8	15,651,194	-	15,651,194
	休日救急医療	120,766,801	0.4	101,194,202	0.3	19,572,599	-	19,572,599
	住宅新築資金等貸付	193,605,159	0.6	166,276,190	0.5	27,328,969	-	27,328,969
	田川市等三線沿線地域 交通体系整備事業基金	191,831,000	0.6	191,831,000	0.6	-	-	-
	計	8,495,331,512	25.1	7,977,118,983	24.4	518,212,529	-	518,212,529
	合計	33,845,108,473	100.0	32,653,128,428	100.0	1,191,980,045	354,122,531	837,857,514

純計決算額

(単位:円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足額 G(C-F)	翌年度へ 繰越すべき 財源 H	実質収支額 I(G-H)
		決算額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	決算額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)			
一	一般会計	25,349,776,961	-	25,349,776,961	24,676,009,445	673,263,779	24,002,745,666	1,347,031,295	354,122,531	992,908,764
特別会計	国民健康保険	6,677,890,181	422,424,044	6,255,466,137	6,212,674,170	-	6,212,674,170	42,791,967	-	42,791,967
	老人保健	709,222,595	56,781,000	652,441,595	718,778,839	-	718,778,839	-66,337,244	-	-66,337,244
	後期高齢者医療	602,015,776	177,688,735	424,327,041	586,364,582	-	586,364,582	-162,037,541	-	-162,037,541
	休日救急医療	120,766,801	16,370,000	104,396,801	101,194,202	-	101,194,202	3,202,599	-	3,202,599
	住宅新築資金等貸付	193,605,159	-	193,605,159	166,276,190	-	166,276,190	27,328,969	-	27,328,969
	田川市等三線沿線地域 交通体系整備事業基金	191,831,000	-	191,831,000	191,831,000	-	191,831,000	-	-	-
	計	8,495,331,512	673,263,779	7,822,067,733	7,977,118,983	-	7,977,118,983	-155,051,250	-	-155,051,250
	合計	33,845,108,473	673,263,779	33,171,844,694	32,653,128,428	673,263,779	31,979,864,649	1,191,980,045	354,122,531	837,857,514

2 各会計款別歳入一覧表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率			
一 般 会 計	1 市 税	4,931,646,000	-59,119,000	-	4,872,527,000	5,868,584,952	4,892,685,301	19.3	100.4	83.4	136,597,158	839,302,493	20,158,301
	2 地 方 譲 与 税	199,000,000	7,000,000	-	206,000,000	208,898,000	208,898,000	0.8	101.4	100.0	-	-	2,898,000
	3 利 子 割 交 付 金	29,000,000	-7,000,000	-	22,000,000	21,510,000	21,510,000	0.1	97.8	100.0	-	-	-490,000
	4 配 当 割 交 付 金	26,000,000	-21,000,000	-	5,000,000	6,004,000	6,004,000	0.0	120.1	100.0	-	-	1,004,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	-10,500,000	-	7,500,000	2,351,000	2,351,000	0.0	31.3	100.0	-	-	-5,149,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000,000	-56,000,000	-	434,000,000	487,192,000	487,192,000	1.9	112.3	100.0	-	-	53,192,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,000,000	7,000,000	-	97,000,000	102,010,000	102,010,000	0.4	105.2	100.0	-	-	5,010,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	76,000,000	-20,003,000	-	55,997,000	55,997,000	55,997,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-
	9 地 方 交 付 税	7,043,311,000	129,653,000	-	7,172,964,000	7,381,407,000	7,381,407,000	29.1	102.9	100.0	-	-	208,443,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	-	-	15,000,000	12,769,000	12,769,000	0.1	85.1	100.0	-	-	-2,231,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	407,098,000	12,816,000	-	419,914,000	465,650,041	426,499,641	1.7	101.6	91.6	4,542,200	34,608,200	6,585,641
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,337,891,000	5,089,000	-	1,342,980,000	1,680,938,133	1,351,506,761	5.3	100.6	80.4	14,918,100	314,513,272	8,526,761
	13 国 庫 支 出 金	5,052,906,000	910,608,000	25,712,000	5,989,226,000	5,995,807,600	5,733,509,600	22.6	95.7	95.6	-	262,298,000	-255,716,400
	14 県 支 出 金	1,412,072,000	97,466,000	-	1,509,538,000	1,493,921,505	1,488,298,505	5.9	98.6	99.6	-	5,623,000	-21,239,495
	15 財 産 収 入	217,043,000	136,338,000	-	353,381,000	379,492,385	379,492,385	1.5	107.4	100.0	-	-	26,111,385
	16 寄 附 金	2,401,000	14,057,000	-	16,458,000	16,740,486	16,740,486	0.1	101.7	100.0	-	-	282,486
	17 繰 入 金	1,157,770,000	-141,194,000	-	1,016,576,000	511,989,425	511,989,425	2.0	50.4	100.0	-	-	-504,586,575
	18 繰 越 金	1,000	75,231,000	11,615,550	86,847,550	86,848,228	86,848,228	0.3	100.0	100.0	-	-	678
	19 諸 収 入	449,127,000	55,080,000	-	504,207,000	531,116,446	519,140,629	2.0	103.0	97.7	-	11,975,817	14,933,629
	20 市 債	1,204,100,000	239,628,000	114,500,000	1,558,228,000	1,664,928,000	1,664,928,000	6.6	106.8	100.0	-	-	106,700,000
	計	24,158,366,000	1,375,150,000	151,827,550	25,685,343,550	26,974,155,201	25,349,776,961	100.0	98.7	94.0	156,057,458	1,468,320,782	-335,566,589

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率			
特 別 会	国民健康保険税	893,466,000	-37,099,000	-	856,367,000	1,361,101,394	892,047,285	13.4	104.2	65.5	80,301,584	388,752,525	35,680,285
	2 国庫支出金	2,166,818,000	-330,945,000	-	1,835,873,000	1,922,026,746	1,922,026,746	28.8	104.7	100.0	-	-	86,153,746
	3 療養給付費 交付金	379,111,000	89,010,000	-	468,121,000	492,944,000	492,944,000	7.4	105.3	100.0	-	-	24,823,000
	4 前期高齢者交付金	1,370,030,000	-22,630,000	-	1,347,400,000	1,347,400,494	1,347,400,494	20.2	100.0	100.0	-	-	494
	5 県支出金	267,227,000	-30,491,000	-	236,736,000	262,029,737	262,029,737	3.9	110.7	100.0	-	-	25,293,737
	6 共同事業交付金	821,834,000	18,895,000	-	840,729,000	854,878,173	854,878,173	12.8	101.7	100.0	-	-	14,149,173
	7 使用料及び 手数料	500,000	-	-	500,000	762,795	762,795	0.0	152.6	100.0	-	-	262,795
	8 財産収入	841,000	-394,000	-	447,000	446,710	446,710	0.0	99.9	100.0	-	-	-290
	9 繰入金	745,721,000	-291,058,000	-	454,663,000	422,424,044	422,424,044	6.3	92.9	100.0	-	-	-32,238,956
	10 繰越金	1,000	288,617,000	-	288,618,000	472,812,453	472,812,453	7.1	163.8	100.0	-	-	184,194,453
	11 諸収入	10,502,000	-2,122,000	-	8,380,000	10,117,744	10,117,744	0.2	120.7	100.0	-	-	1,737,744
	計	6,656,051,000	-318,217,000	-	6,337,834,000	7,146,944,290	6,677,890,181	100.0	105.4	93.4	80,301,584	388,752,525	340,056,181
計	1 支払基金交付金	453,499,000	-87,122,000	-	366,377,000	358,438,954	358,438,954	50.5	97.8	100.0	-	-	-7,938,046
	2 国庫支出金	279,227,000	-28,637,000	-	250,590,000	240,657,107	240,657,107	33.9	96.0	100.0	-	-	-9,932,893
	3 県支出金	69,807,000	-15,377,000	-	54,430,000	51,991,409	51,991,409	7.3	95.5	100.0	-	-	-2,438,591
	4 繰入金	77,760,000	-20,979,000	-	56,781,000	56,781,000	56,781,000	8.0	100.0	100.0	-	-	-
	5 繰越金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
	6 諸収入	10,000,000	-8,678,000	-	1,322,000	1,354,125	1,354,125	0.2	102.4	100.0	-	-	32,125
		計	890,294,000	-160,793,000	-	729,501,000	709,222,595	709,222,595	100.0	97.2	100.0	-	-

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	計		金 額	構 比	成 率	予算現額 に対する 収入率				調 定 額 に対する 収入率	
特別会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者料	492,314,000	-68,822,000	-	423,492,000	424,669,370	423,702,400	350.8	100.0	99.8	-	966,970	210,400	
		2 使用料及び手数料	101,000	-50,000	-	51,000	68,800	68,800	0.1	134.9	100.0	-	-	17,800	
		3 繰入金	184,582,000	-6,893,000	-	177,689,000	177,688,735	177,688,735	147.1	100.0	100.0	-	-	-265	
		4 諸収入	2,000	468,000	-	470,000	555,841	555,841	0.5	118.3	100.0	-	-	85,841	
		5 国庫支出金	-	8,549,000	-	8,549,000	8,548,050	-	-	-	-	-	-	8,548,050	-8,549,000
		計	676,999,000	-66,748,000	-	610,251,000	611,530,796	602,015,776	498.5	98.7	98.4	-	-	9,515,020	-8,235,224
	休 日 救 急 医 療	1 事業収入	50,310,000	-	-	50,310,000	58,313,838	58,313,838	48.3	115.9	100.0	-	-	8,003,838	
		2 分担金及び金 負担金	23,978,000	-	-	23,978,000	23,978,000	23,978,000	19.9	100.0	100.0	-	-	-	
		3 財産収入	92,000	-80,000	-	12,000	9,863	9,863	0.0	82.2	100.0	-	-	-2,137	
		4 繰入金	17,378,000	-1,008,000	-	16,370,000	16,370,000	16,370,000	13.6	100.0	100.0	-	-	-	
		5 繰越金	1,000	13,007,000	-	13,008,000	22,003,525	22,003,525	18.2	169.2	100.0	-	-	8,995,525	
		6 諸収入	31,000	-	-	31,000	91,575	91,575	0.1	295.4	100.0	-	-	60,575	
計	91,790,000	11,919,000	-	103,709,000	120,766,801	120,766,801	100.0	116.4	100.0	-	-	17,057,801			
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1 貸付金回収金	118,196,000	-45,454,000	-	72,742,000	768,377,385	78,602,788	40.6	108.1	10.2	-	689,774,597	5,860,788		
	2 県支出金	24,841,000	-270,000	-	24,571,000	45,934,000	45,934,000	23.7	186.9	100.0	-	-	21,363,000		
	3 繰越金	1,000	39,667,000	-	39,668,000	39,668,371	39,668,371	20.5	100.0	100.0	-	-	371		
	4 諸収入	1,000	99,000	-	100,000	100,000	100,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-		
	5 市債	36,100,000	-6,800,000	-	29,300,000	29,300,000	29,300,000	15.1	100.0	100.0	-	-	-		
	計	179,139,000	-12,758,000	-	166,381,000	883,379,756	193,605,159	100.0	116.4	21.9	-	-	689,774,597	27,224,159	

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	計		金 額	構 比	成 率	予算現額 に対する 収入率				調 定 額 に対する 収入率
特別 会計	三線沿線 交通体系 整備基金	1 分担金及び 負担金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
		2 財産収入	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
		3 寄附金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
		4 繰入金	1,000	45,323,000	-	45,324,000	45,323,000	45,323,000	23.6	100.0	100.0	-	-	-1,000
		5 繰越金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
		6 諸収入	1,000	133,908,000	-	133,909,000	133,908,000	133,908,000	69.8	100.0	100.0	-	-	-1,000
		7 市債	-	12,600,000	-	12,600,000	12,600,000	12,600,000	6.6	100.0	100.0	-	-	-
		計	6,000	191,831,000	-	191,837,000	191,831,000	191,831,000	100.0	100.0	100.0	-	-	-6,000
合 計		32,652,645,000	1,020,384,000	151,827,550	33,824,856,550	36,637,830,439	33,845,108,473	100.0	100.1	92.4	236,359,042	2,556,362,924	20,251,923	

会計別	区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当費	予備費支出 及び繰越 費用増減	計	金額	構成 比率			予算現額 に対する 執行率
特別 国民健康 保険 会 計	1 総 務 費	97,232,000	680,000	-	-	97,912,000	94,781,255	1.5	96.8	-	3,130,745
	2 保 険 給 付 費	4,581,302,000	-153,140,000	-	-	4,428,162,000	4,315,546,806	69.5	97.5	-	112,615,194
	3 後期高齢者支援金等	566,274,000	12,942,000	-	-	579,216,000	579,215,595	9.3	100.0	-	405
	4 前期高齢者納付金等	577,000	204,000	-	-	781,000	779,916	0.0	99.9	-	1,084
	5 老人保健拠出金	214,365,000	-139,754,000	-	-	74,611,000	74,610,967	1.2	100.0	-	33
	6 介護納付金	283,127,000	-41,736,000	-	-	241,391,000	241,390,230	3.9	100.0	-	770
	7 共同事業拠出金	871,919,000	-39,069,000	-	-	832,850,000	825,599,867	13.3	99.1	-	7,250,133
	8 保健事業費	25,296,000	-6,443,000	-	-	18,853,000	17,779,329	0.3	94.3	-	1,073,671
	9 基金積立金	841,000	-394,000	-	-	447,000	446,710	0.0	99.9	-	290
	10 公 債 費	1,100,000	-650,000	-	-	450,000	379,116	0.0	84.2	-	70,884
	11 諸 支 出 金	13,518,000	49,143,000	-	-	62,661,000	62,144,379	1.0	99.2	-	516,621
	12 予 備 費	500,000	-	-	-	500,000	-	-	-	-	500,000
	計	6,656,051,000	-318,217,000	-	-	6,337,834,000	6,212,674,170	100.0	98.0	-	125,159,830
	老人 保健	1 総 務 費	7,901,000	903,000	-	-	8,804,000	8,662,502	1.2	98.4	-
2 医 療 諸 費		882,393,000	-241,254,000	-	-	641,139,000	630,558,510	87.7	98.3	-	10,580,490
3 前年度繰上充用金		-	79,558,000	-	-	79,558,000	79,557,827	11.1	100.0	-	173
計		890,294,000	-160,793,000	-	-	729,501,000	718,778,839	100.0	98.5	-	10,722,161

会計別	区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当費	予備費支出 及び 繰越費用増減	計	金額	構成率			予算現額 に対する 執行率	
特別 会 計	後期高齢者療 医	1 総務費	19,185,000	8,752,000	-	-	27,937,000	18,595,157	3.2	66.6	8,548,050	793,793
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	657,814,000	-75,500,000	-	-	582,314,000	567,769,425	96.8	97.5	-	14,544,575
		計	676,999,000	-66,748,000	-	-	610,251,000	586,364,582	100.0	96.1	8,548,050	15,338,368
	休日救急医療	1 総務費	89,226,000	11,919,000	-	-	101,145,000	98,831,668	97.7	97.7	-	2,313,332
		2 公債費	2,364,000	-	-	-	2,364,000	2,362,534	2.3	99.9	-	1,466
		3 予備費	200,000	-	-	-	200,000	-	-	-	-	200,000
		計	91,790,000	11,919,000	-	-	103,709,000	101,194,202	100.0	97.6	-	2,514,798
	住宅新築 資金等 交付	1 総務費	32,089,000	1,547,000	-	-	33,636,000	33,532,176	20.2	99.7	-	103,824
		2 公債費	147,050,000	-14,305,000	-	-	132,745,000	132,744,014	79.8	100.0	-	986
		計	179,139,000	-12,758,000	-	-	166,381,000	166,276,190	100.0	99.9	-	104,810
	三交 線通備 沿体基 線系金	1 総務費	6,000	191,831,000	-	-	191,837,000	191,831,000	100.0	100.0	-	6,000
		計	6,000	191,831,000	-	-	191,837,000	191,831,000	100.0	100.0	-	6,000
合計		32,652,645,000	1,020,384,000	151,827,550	-	33,824,856,550	32,653,128,428	100.0	96.5	715,091,581	456,636,541	

4 各会計款別歳入年度比較表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
一 般 会 計	市 税	4,548,905,585	4,964,853,453	4,892,685,301	98.9	109.1	98.5	15.9	19.6	19.3
	地 方 譲 与 税	532,533,717	210,624,000	208,898,000	127.2	39.6	99.2	1.9	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	17,147,000	22,053,000	21,510,000	69.4	128.6	97.5	0.1	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	15,873,000	17,564,000	6,004,000	141.7	110.7	34.2	0.1	0.1	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,257,000	11,346,000	2,351,000	85.7	92.6	20.7	0.0	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	556,913,000	534,650,000	487,192,000	106.4	96.0	91.1	2.0	2.1	1.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,085,000	117,902,000	102,010,000	96.0	92.8	86.5	0.4	0.5	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	110,873,000	38,909,000	55,997,000	83.6	35.1	143.9	0.4	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	8,526,188,000	7,340,329,000	7,381,407,000	106.7	86.1	100.6	29.9	29.0	29.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,403,000	14,203,000	12,769,000	103.2	92.2	89.9	0.1	0.1	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	444,729,048	424,602,775	426,499,641	100.0	95.5	100.4	1.6	1.7	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,317,438,970	1,339,074,696	1,351,506,761	102.5	101.6	100.9	4.6	5.3	5.3
	国 庫 支 出 金	5,977,056,837	5,520,873,484	5,733,509,600	89.4	92.4	103.9	20.9	21.8	22.6
	県 支 出 金	2,808,038,451	1,334,492,512	1,488,298,505	139.6	47.5	111.5	9.8	5.3	5.9
	財 産 収 入	820,916,757	288,983,461	379,492,385	209.1	35.2	131.3	2.9	1.1	1.5
	寄 附 金	3,124,128	2,953,454	16,740,486	289.3	94.5	566.8	0.0	0.0	0.1
	繰 入 金	30,207,795	362,444,993	511,989,425	112.3	1,199.8	141.3	0.1	1.4	2.0
	繰 越 金	103,038,365	366,234,724	86,848,228	30.9	355.4	23.7	0.4	1.4	0.3
	諸 収 入	473,717,842	604,478,791	519,140,629	117.8	127.6	85.9	1.7	2.4	2.0
	市 債	2,093,600,000	1,813,093,000	1,664,928,000	93.7	86.6	91.8	7.3	7.2	6.6
	計	28,535,046,495	25,329,665,343	25,349,776,961	103.1	88.8	100.1	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率				
		18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度		
特 別	国民健康保険	国民健康保険税	1,298,733,929	1,329,345,575	892,047,285	100.7	102.4	67.1	19.6	18.2	13.4	
		国庫支出金	2,395,584,398	2,288,473,984	1,922,026,746	91.4	95.5	84.0	36.2	31.3	28.8	
		療養給付費交付金	1,289,188,688	1,706,127,991	492,944,000	116.8	132.3	28.9	19.5	23.3	7.4	
		前期高齢者交付金	-	-	1,347,400,494	-	-	皆増	-	-	20.2	
		県支出金	323,547,148	308,144,178	262,029,737	141.0	95.2	85.0	4.9	4.2	3.9	
		共同事業交付金	452,747,186	862,774,674	854,878,173	552.2	190.6	99.1	6.8	11.8	12.8	
		使用料及び手数料	743,400	848,400	762,795	112.6	114.1	89.9	0.0	0.0	0.0	
		財産収入	248,503	288,901	446,710	462.3	116.3	154.6	0.0	0.0	0.0	
		繰入金	563,284,643	526,934,221	422,424,044	98.0	93.5	80.2	8.5	7.2	6.3	
		繰越金	269,241,610	291,815,722	472,812,453	73.4	108.4	162.0	4.1	4.0	7.1	
	諸収入	16,443,186	3,627,277	10,117,744	110.9	22.1	278.9	0.2	0.0	0.2		
	計	6,609,762,691	7,318,380,923	6,677,890,181	105.2	110.7	91.2	100.0	100.0	100.0		
会 計	老人保健	支払基金交付金	3,714,226,000	3,414,914,000	358,438,954	87.3	91.9	10.5	53.4	51.7	50.5	
		国庫支出金	2,125,120,184	2,078,145,704	240,657,107	100.9	97.8	11.6	30.5	31.4	33.9	
		県支出金	562,803,327	534,640,772	51,991,409	112.7	95.0	9.7	8.1	8.1	7.3	
		繰入金	546,530,000	547,139,000	56,781,000	103.9	100.1	10.4	7.9	8.3	8.0	
		繰越金	-	26,534,528	-	-	-	皆増	皆減	-	0.4	-
		諸収入	9,821,723	6,564,800	1,354,125	44.1	66.8	20.6	0.1	0.1	0.2	
	計	6,958,501,234	6,607,938,804	709,222,595	93.9	95.0	10.7	100.0	100.0	100.0		
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	-	-	423,702,400	-	-	皆増	-	-	70.4	
		使用料及び手数料	-	-	68,800	-	-	皆増	-	-	0.0	
		繰入金	-	-	177,688,735	-	-	皆増	-	-	29.5	
		諸収入	-	-	555,841	-	-	皆増	-	-	0.1	
		国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	602,015,776	-	-	皆増	-	-	100.0	

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
休日 救急 医療	事 業 収 入	60,950,920	59,795,822	58,313,838	117.2	98.1	97.5	49.1	47.4	48.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	23,941,600	23,985,000	23,978,000	71.5	100.2	100.0	19.3	19.0	19.9
	財 産 収 入	1,270	-	9,863	20.1	皆減	皆増	0.0	-	0.0
	繰 入 金	15,418,000	16,363,000	16,370,000	69.7	106.1	100.0	12.4	13.0	13.6
	繰 越 金	23,656,519	-	22,003,525	127.8	皆減	皆増	19.1	-	18.2
	諸 収 入	46,426	26,023,222	91,575	0.2	56,053.1	0.4	0.0	20.6	0.1
	市 債	-	36,652	-	皆減	皆増	皆減	-	0.0	-
計	124,014,735	126,203,696	120,766,801	79.8	101.8	95.7	100.0	100.0	100.0	
住宅 新築 資金 等貸付	貸 付 金 回 収 金	118,902,634	111,993,047	78,602,788	84.4	94.2	70.2	47.1	52.6	40.6
	県 支 出 金	49,017,000	42,715,000	45,934,000	81.9	87.1	107.5	19.4	20.1	23.7
	繰 越 金	83,429,314	57,794,563	39,668,371	118.7	69.3	68.6	33.1	27.1	20.5
	諸 収 入	990,000	516,944	100,000	60.1	52.2	19.3	0.4	0.2	0.1
	市 債	-	-	29,300,000	-	-	皆増	-	-	15.1
計	252,338,948	213,019,554	193,605,159	92.5	84.4	90.9	100.0	100.0	100.0	
三線 沿線 交通 体系 整備 基金	分 担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	財 産 収 入	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰 入 金	199,541,000	55,459,000	45,323,000	786.2	27.8	81.7	100.0	26.0	23.6
	繰 越 金	691	-	-	1,079.7	皆減	-	0.0	-	-
	諸 収 入	-	146,497,584	133,908,000	-	皆増	91.4	-	68.8	69.8
	市 債	-	11,000,000	12,600,000	-	皆増	114.5	-	5.2	6.6
計	199,541,691	212,956,584	191,831,000	785.2	106.7	90.1	100.0	100.0	100.0	
合 計	42,679,205,794	39,808,164,904	33,845,108,473	102.1	93.3	85.0	100.0	100.0	100.0	

5 各会計款別歳出年度比較表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
一 般 会 計	議 会 費	235,717,990	228,286,248	228,720,732	97.9	96.8	100.2	0.8	0.9	0.9
	総 務 費	2,048,609,038	2,225,920,717	2,814,799,621	98.3	108.7	126.5	7.3	8.9	11.4
	民 生 費	10,193,752,725	10,368,082,393	10,437,481,821	98.9	101.7	100.7	36.5	41.2	42.3
	衛 生 費	1,738,084,844	1,733,529,582	1,863,214,645	87.7	99.7	107.5	6.2	6.9	7.6
	労 働 費	15,294,620	16,431,145	22,605,930	98.1	107.4	137.6	0.1	0.1	0.1
	農 林 業 費	357,878,814	374,422,342	359,700,902	108.1	104.6	96.1	1.3	1.5	1.5
	商 工 費	329,725,153	363,533,437	376,088,294	115.0	110.3	103.5	1.2	1.4	1.5
	土 木 費	1,500,480,754	2,275,175,982	1,500,960,254	54.2	151.6	66.0	5.4	9.0	6.1
	消 防 費	613,016,066	613,166,351	633,222,377	94.8	100.0	103.3	2.2	2.4	2.6
	教 育 費	1,505,786,767	1,656,041,007	1,623,735,754	90.5	110.0	98.0	5.4	6.6	6.6
	災 害 復 旧 費	11,515,090	-	3,140,110	82.3	皆減	皆増	0.0	-	0.0
	公 債 費	3,792,338,898	3,898,700,045	3,729,945,145	101.9	102.8	95.7	13.6	15.5	15.1
	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産 炭 地 域 振 興 費	5,576,611,012	1,389,527,866	1,082,393,860	165.4	24.9	77.9	20.0	5.5	4.4
	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		27,918,811,771	25,142,817,115	24,676,009,445	101.8	90.1	98.1	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	決算額			対前年度比			構成比率		
		18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
国民健康保険	総務費	96,518,893	100,701,773	94,781,255	98.4	104.3	94.1	1.5	1.5	1.5
	保険給付費	4,222,972,816	4,433,442,817	4,315,546,806	102.9	105.0	97.3	66.8	64.8	69.5
	後期高齢者支援金等	-	-	579,215,595	-	-	皆増	-	-	9.3
	前期高齢者納付金等	-	-	779,916	-	-	皆増	-	-	0.0
	老人保健拠出金	1,268,086,418	1,072,091,440	74,610,967	93.1	84.5	7.0	20.1	15.7	1.2
	介護納付金	291,888,461	277,458,869	241,390,230	102.9	95.1	87.0	4.6	4.1	3.9
	共同事業拠出金	389,707,178	804,590,571	825,599,867	325.6	206.5	102.6	6.2	11.8	13.3
	保健事業費	18,207,847	20,578,578	17,779,329	101.3	113.0	86.4	0.3	0.3	0.3
	基金積立金	248,503	288,901	446,710	462.3	116.3	154.6	0.0	0.0	0.0
	公債費	630,131	489,945	379,116	862.3	77.8	77.4	0.0	0.0	0.0
	諸支出金	29,686,722	135,925,576	62,144,379	106.1	457.9	45.7	0.5	2.0	1.0
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,317,946,969	6,845,568,470	6,212,674,170	105.0	108.4	90.8	100.0	100.0	100.0
老人保健	総務費	54,395,581	46,618,037	8,662,502	213.1	85.7	18.6	0.8	0.7	1.2
	医療諸費	6,873,101,786	6,640,878,594	630,558,510	93.5	96.6	9.5	99.2	99.3	87.7
	前年度繰上充用金	4,469,339	-	79,557,827	13.0	皆減	皆増	0.1	-	11.1
	計	6,931,966,706	6,687,496,631	718,778,839	93.5	96.5	10.7	100.0	100.0	100.0
後高齢者療	総務費	-	-	18,595,157	-	-	皆増	-	-	3.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	-	-	567,769,425	-	-	皆増	-	-	96.8
	計	-	-	586,364,582	-	-	皆増	-	-	100.0
休日救急医療	総務費	97,899,110	101,837,637	98,831,668	114.9	104.0	97.0	99.9	97.7	97.7
	公債費	92,403	2,362,534	2,362,534	皆増	2,556.8	100.0	0.1	2.3	2.3
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	診療所建設費	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-
	計	97,991,513	104,200,171	101,194,202	74.4	106.3	97.1	100.0	100.0	100.0
住宅新築等付	総務費	30,629,131	30,792,350	33,532,176	167.7	100.5	108.9	15.7	17.8	20.2
	公債費	163,915,254	142,558,833	132,744,014	95.8	87.0	93.1	84.3	82.2	79.8
	計	194,544,385	173,351,183	166,276,190	102.8	89.1	95.9	100.0	100.0	100.0
三線沿線整備基金	総務費	199,541,691	212,956,584	191,831,000	785.2	106.7	90.1	100.0	100.0	100.0
	計	199,541,691	212,956,584	191,831,000	785.2	106.7	90.1	100.0	100.0	100.0
合計	計	41,660,803,035	39,166,390,154	32,653,128,428	101.1	94.0	83.4	100.0	100.0	100.0

6 一般会計節別決算状況表

(単位:円、%)

節 別	区 分	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
1 報 酬		196,811,819	190,157,657	190,121,362	90.3	96.6	100.0	0.7	0.8	0.8
2 給 料		1,830,686,519	1,756,058,323	1,706,407,309	95.4	95.9	97.2	6.6	7.0	6.9
3 職 員 手 当 等		1,501,047,653	1,568,490,485	1,760,858,928	93.6	104.5	112.3	5.4	6.2	7.1
4 共 済 費		583,806,494	567,847,893	561,763,580	100.9	97.3	98.9	2.1	2.3	2.3
5 災 害 補 償 費		-	26,380	1,544,746	皆減	皆増	5,855.7	-	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		4,395,700	3,248,367	2,854,700	78.7	73.9	87.9	0.0	0.0	0.0
7 賃 金		333,547,920	365,685,790	363,862,516	102.8	109.6	99.5	1.2	1.5	1.5
8 報 償 費		148,756,755	112,719,928	101,689,680	94.7	75.8	90.2	0.5	0.4	0.4
9 旅 費		39,411,926	39,650,430	39,766,944	98.2	100.6	100.3	0.1	0.2	0.2
10 交 際 費		3,494,721	3,162,590	3,620,669	74.9	90.5	114.5	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費		490,336,056	494,782,175	445,429,670	91.7	100.9	90.0	1.8	2.0	1.8
12 役 務 費		87,256,775	84,338,355	84,411,292	85.9	96.7	100.1	0.3	0.3	0.3
13 委 託 料		2,583,905,595	2,545,235,728	2,429,241,444	109.0	98.5	95.4	9.3	10.1	9.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		142,098,174	109,741,999	90,903,272	86.0	77.2	82.8	0.5	0.4	0.4
15 工 事 請 負 費		4,284,392,340	2,577,965,519	1,750,579,820	86.7	60.2	67.9	15.3	10.3	7.1
16 原 材 料 費		7,624,480	5,001,198	5,552,359	137.2	65.6	111.0	0.0	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		184,586,199	98,000,862	27,600,447	59.5	53.1	28.2	0.7	0.4	0.1
18 備 品 購 入 費		63,070,384	44,582,590	40,571,764	108.2	70.7	91.0	0.2	0.2	0.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,221,731,204	2,986,274,576	3,875,171,398	144.1	70.7	129.8	15.1	11.9	15.7
20 扶 助 費		5,834,162,467	5,957,930,117	5,988,231,717	99.4	102.1	100.5	20.9	23.7	24.3
21 貸 付 金		182,556,000	181,752,000	224,920,000	99.7	99.6	123.8	0.7	0.7	0.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		24,342,060	29,669,844	29,002,826	41.0	121.9	97.8	0.1	0.1	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,857,000,466	4,084,232,462	3,865,771,782	102.6	105.9	94.7	13.8	16.2	15.7
24 投 資 及 び 出 資 金		30,200,000	100,300,000	139,600,000	139.2	332.1	139.2	0.1	0.4	0.6
25 積 立 金		156,750,621	144,085,326	271,825,741	104.0	91.9	188.7	0.6	0.6	1.1
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		1,606,800	1,440,300	1,441,700	115.2	89.6	100.1	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金		1,125,232,643	1,090,436,221	673,263,779	100.2	96.9	61.7	4.0	4.3	2.7
計		27,918,811,771	25,142,817,115	24,676,009,445	101.8	90.1	98.1	100.0	100.0	100.0

7 市税収入状況表

(単位:円、%)

区分 項目	予算現額	調定額		収入済額					不納欠損額	収入未済額		予算現額 に対する 収入済額の 増減
		現年度分	計	現年度分	計	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率		現年度分	計	
		繰越分		繰越分						繰越分		
市民税	2,091,300,000	2,094,532,186 205,363,619	2,299,895,805	2,030,485,174 42,799,679	2,073,284,853	42.4	99.1	90.1	20,730,855	63,976,698 141,903,399	205,880,097	-18,015,147
固定資産税	2,278,759,000	2,332,025,700 707,376,600	3,039,402,300	2,230,750,304 84,010,286	2,314,760,590	47.3	101.6	76.2	112,900,903	101,003,096 510,737,711	611,740,807	36,001,590
軽自動車税	97,500,000	99,789,800 23,566,400	123,356,200	92,556,900 6,152,311	98,709,211	2.0	101.2	80.0	2,965,400	7,224,900 14,456,689	21,681,589	1,209,211
市たばこ税	400,530,000	401,424,628 30,119	401,454,747	401,424,628 30,119	401,454,747	8.2	100.2	100.0	-	- -	-	924,747
鉱産税	4,438,000	4,475,900 -	4,475,900	4,475,900 -	4,475,900	0.1	100.9	100.0	-	- -	-	37,900
計	4,872,527,000	4,932,248,214 936,336,738	5,868,584,952	4,759,692,906 132,992,395	4,892,685,301	100.0	100.4	83.4	136,597,158	172,204,694 667,097,799	839,302,493	20,158,301

8 市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する収入率	収入済額の調定額に対する収入率
市民税	18	1,788,900,000	2,001,997,597	1,792,528,917	14,492,481	194,976,199	100.2	89.5
	19	2,094,034,000	2,383,699,517	2,159,219,911	17,619,590	206,860,016	103.1	90.6
	20	2,091,300,000	2,299,895,805	2,073,284,853	20,730,855	205,880,097	99.1	90.1
固定資産税	18	2,184,500,000	3,034,635,498	2,198,215,182	124,169,340	712,250,976	100.6	72.4
	19	2,235,537,000	3,003,298,541	2,245,139,404	51,117,837	707,041,300	100.4	74.8
	20	2,278,759,000	3,039,402,300	2,314,760,590	112,900,903	611,740,807	101.6	76.2
軽自動車税	18	91,500,000	121,194,700	94,133,400	2,538,400	24,522,900	102.9	77.7
	19	95,500,000	123,196,200	96,936,000	2,662,000	23,598,200	101.5	78.7
	20	97,500,000	123,356,200	98,709,211	2,965,400	21,681,589	101.2	80.0
市たばこ税	18	454,126,000	459,039,305	459,009,186	-	30,119	101.1	100.0
	19	459,000,000	458,556,057	458,525,938	-	30,119	99.9	100.0
	20	400,530,000	401,454,747	401,454,747	-	-	100.2	100.0
鉱産税	18	4,800,000	5,018,900	5,018,900	-	-	104.6	100.0
	19	5,030,000	5,032,200	5,032,200	-	-	100.0	100.0
	20	4,438,000	4,475,900	4,475,900	-	-	100.9	100.0
計	18	4,523,826,000	5,621,886,000	4,548,905,585	141,200,221	931,780,194	100.6	80.9
	19	4,889,101,000	5,973,782,515	4,964,853,453	71,399,427	937,529,635	101.5	83.1
	20	4,872,527,000	5,868,584,952	4,892,685,301	136,597,158	839,302,493	100.4	83.4